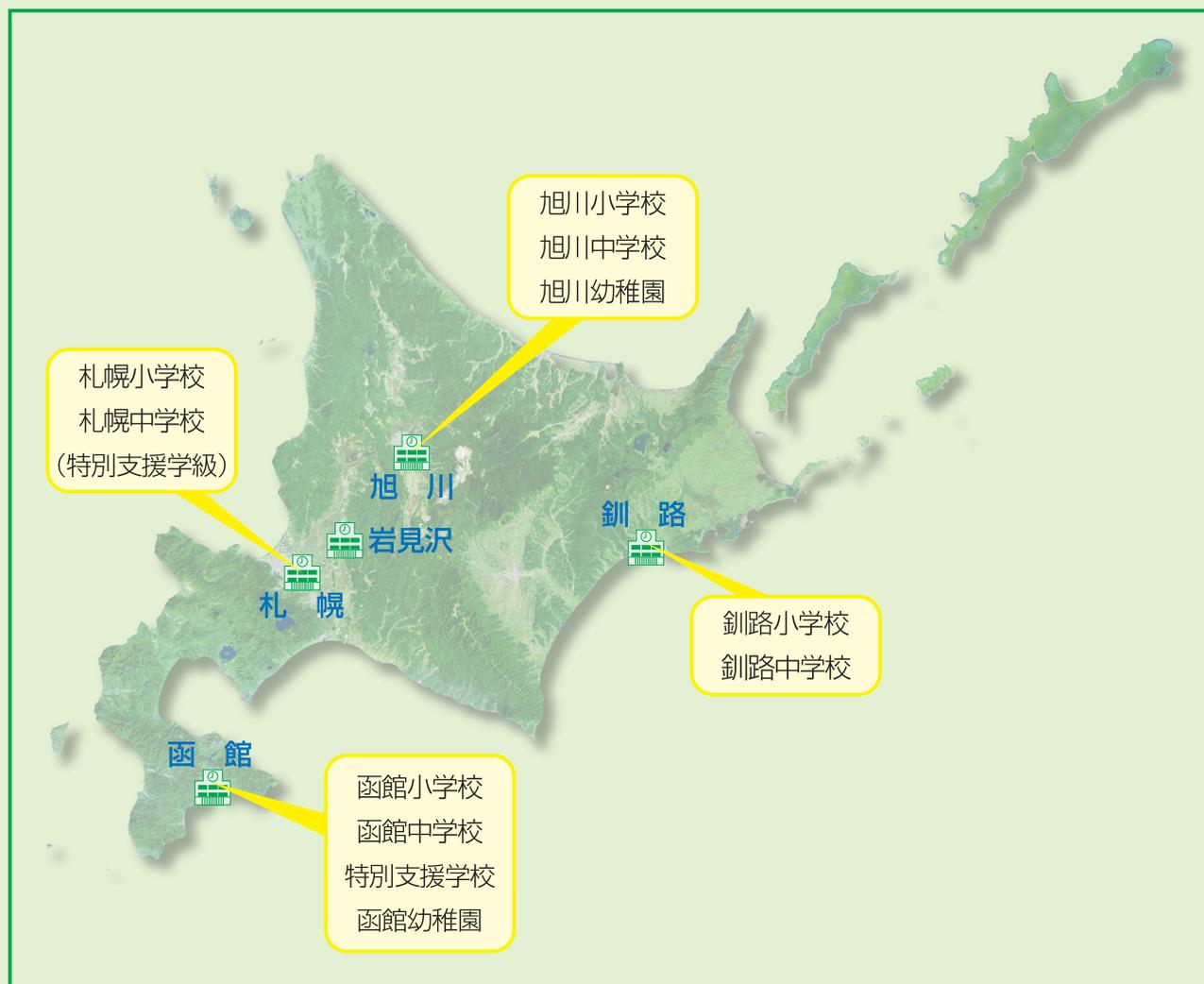


北海道教育大学附属学校園 第三者評価報告書



平成26年3月

目 次

はじめに	1
第三者評価委員会開催要項	2
第三者評価委員会出席者一覧	3
附属学校室の取組	4
第三者評価委員会議事要旨	9
第三者評価委員の講評	26
【関連資料】	
資料1 学校評価報告書	33
資料2 「小中一貫教育推進事業」実施報告書	55
資料3 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」実施報告書	62
資料4 研究開発学校実施報告書	78
資料5 学校関係者評価委員一覧	83

はじめに

副学長 大津和子

北海道教育大学では、この度、附属学校園の第三者評価を実施いたしました。平成24年度に実施した「附属学校園の今後の在り方に関する有識者会議」の提言にもとづき、附属学校改革を着実に進めていくためです。

本報告書は、附属学校園にかかる自己評価・学校関係者評価、及び平成26年2月28日に開催された11附属学校園成果交流会及び第三者評価委員会における評価委員の講評等をまとめたものです。

近年、国立大学附属学校園に関しては、その在り方が全国的に問われており、文部科学省の「国立大学附属学校園の新たな活用方策等に関する検討ととりまとめ」（平成21年3月）には、附属学校の現状と課題が記されました。

これを受けて、北海道教育大学では「附属学校園在り方検討委員会」を立ち上げて議論を重ね、「北海道教育大学附属学校園の在り方に関する提言—大学と附属学校園が一体となった教育、研究を目指して—」（平成23年1月）をまとめました。

あわせて、北海道教育大学第二期中期目標（平成22—27年度）に、「大学の基本的な目標」として、「大学と一体となった附属学校の運営を推進し、学生の教育研究の場として積極的に活用するとともに、先導的・実験的な教育研究を実現する」と明記しました。こうした流れの中で、前述の「有識者会議」において、外部の委員により北海道教育大学附属学校園の今後の在り方を検討していただいたという経緯があります。

今回、第三者評価を実施するにあたり、千葉大学教授兼千葉県教育委員会委員長 金本正武氏、北海道教育庁学校教育局義務教育課長 辻 俊行氏、札幌市教育委員会学校教育部指導担当課長 齊籐隆浩氏に評価委員を快くお引き受けいただき、それぞれの立場から厳しくも温かいご指摘やご意見をいただくことができました。心から感謝申し上げます。

道内唯一の教員養成大学として、11附属学校園が札幌、函館、旭川、釧路の各地域に根ざしながら、北海道教育委員会、札幌市教育委員会等との連携をより深め、北海道における教育の発展にいつそう貢献できるよう尽力して参ります。

北海道教育大学附属学校園 第三者評価委員会開催要項

【第1回委員会】

1. 日 時 平成25年6月7日（金）10時30分～12時30分
2. 場 所 北海道教育大学札幌駅前サテライト
（札幌市中央区北5条西5丁目7 Sapporo 55 4階）
3. 予定議題等
 - ・会議のスケジュール等について
 - ・第三者評価の評価項目等について
 - ・その他

【第2回委員会】

1. 日 時 平成26年2月28日（金）13:00～16:30
2. 場 所 小樽商科大学札幌駅前サテライト 中講義室
（札幌市中央区北5条西5丁目7 Sapporo 55 3階）
3. スケジュール
 - 13:00～13:05 挨拶、趣旨説明
 - 13:05～14:15 各地区（札幌、函館、旭川、釧路）から報告
※各校（園）について5分程度
 - 14:15～14:30 附属学校室から報告
（10分 休憩）
 - 14:40～15:30 各評価委員からの質問・意見等
※終了後、各附属学校（園）はこの後退席
 - 15:30～16:30 委員による意見交換

*なお、当初は第三者評価委員会を3回開催する予定であったが、都合により2回で終えることとした。また、第2回委員会にあわせて附属学校園成果交流会を開催し、評価委員に臨席いただいて質疑応答を行った。

第三者評価委員会出席者一覧

○日本教育大学協会関係者

日本教育大学協会附属学校委員会前委員長 金 本 正 武

○北海道教育委員会関係者

北海道教育庁学校教育局義務教育課長 辻 俊 行

○札幌市教育委員会関係者

札幌市教育委員会学校教育部指導担当課長 齊 藤 隆 浩

【附属学校園関係】

附属札幌小学校	校長	戸田 まり
附属札幌小学校	副校長	紺野 高裕
附属札幌中学校	校長	佐藤 昌彦
附属札幌中学校	副校長	中村 邦彦
附属函館幼稚園	園長	後藤 嘉也
附属函館幼稚園	副園長	福井 博志
附属函館小学校	副校長	檜山 聡
附属函館小学校	主幹教諭（校長代理）	小西 秀一
附属函館中学校	校長	羽根田 秀実
附属函館中学校	副校長	奥崎 敏之
附属特別支援学校	校長	小栗 祐美
附属特別支援学校	副校長	平田 新次郎
附属旭川幼稚園	園長	和田 恵治
附属旭川幼稚園	副園長	川崎 直人
附属旭川小学校	校長	岡田 みゆき
附属旭川小学校	主幹教諭（副校長代理）	米津 洋伸
附属旭川中学校	副校長	齋藤 克幸
附属旭川中学校	主幹教諭（校長代理）	千葉 良彦
附属釧路小学校	校長	村山 昌央
附属釧路小学校	副校長	伊藤 晃一
附属釧路中学校	校長	杉山 佳彦
附属釧路中学校	副校長	杉山 稔

【大学関係】

北海道教育大学	副学長（附属学校担当）	大津 和子
総務部附属学校室	副室長	原 祐二
総務部附属学校室	係長	高井 真理

附属学校室の取組

1. 北海道教育大学附属学校園全体の基本的方向

本学 11 附属学校園の進むべき基本的方向は、平成 24 年度に作成された「附属学校園のあり方に関する有識者会議報告書～北の大地から未来を拓く教育を～」に、以下のように明記されている。

- ① 北海道の学校教育の発展に資する研究を推進する
 - ・北海道における学校教育のモデルカリキュラムの開発・活用
 - ・北海道の教員の資質向上への貢献
- ② 大学との一体的な教育研究を推進する
 - ・大学教員と附属学校教員との組織的連携
 - ・大学の地域貢献を支える取組
- ③ 大学のリーダーシップにより附属学校園を運営する
 - ・大学のリーダーシップの強化
 - ・附属学校園に対する大学教員の意識喚起
 - ・大学教員による附属学校園への組織的な関わり
 - ・附属学校室の教育委員会的機能の強化
 - ・大学と教育委員会との連携強化

これらの提言に基づき、平成 25 年度は次のような取組を進めてきた。

2. 北海道の学校教育の発展に資するために

「社会の期待に応える教育改革の推進」（平成 24 年 6 月）を受けて、北海道においても小中一貫教育の推進が図られている。本学の附属学校では、小中一貫教育の推進にあたり、以下の 2 点を重視している。

第一に、広大な北海道に遠く離れて立地する 4 地区の特性を生かすことである。具体的には、道内で最も国際化の進んでいる札幌地区では、小・中学校を通して多様な他者との関わりをもつなかで、グローバルマインドを育成するとともに、特別支援学級との交流や共同学習を深め、インクルーシブ教育を推進しつつある。函館地区では、特別支援学校、幼稚園、小・中学校の連携を進めるとともに、函館校に新設されたマルチメディア国際語学センターを活用して、児童生徒の英語力とグローバルな見方を涵養している。旭川地区では、幼稚園および小・中学校を通して、いのちを大切にする心、他者を思いやる心、善悪の判断を支える規範意識を育む 12 年間道徳のカリキュラム開発を目指している。釧路地区では、義務教育 9 年間を通して児童生徒一人一人の成長を見通すとともに、学力の向上に向けて、小・中学校教員の授業相互乗り入れなどを試行している。

第二に、大学の専門家との協働のもとに、小中一貫教育を推進することである。上

述した各地区における小中一貫教育推進には、各キャンパスの大学教員が専門的な立場から関わっている。特別支援教育、学校教育学、臨床心理学、倫理学、英語教育学、数学教育学、理科教育学など、様々な分野の専門家が附属学校と協力体制をとっている。

北海道における教員の資質向上に関しては、北海道教育委員会との連携のもとに、11 附属学校園が協働して「授業力向上研究フォーラム」を旭川において開催し、道内各地から多くの公立学校教員の参加を得た。旭川小・中学校の児童・生徒を対象に他地区の附属学校教員が授業を行ったのち、授業力を向上させるための教材や指導方法などについて、分科会で活発な議論が展開された。公立学校教員のみならず附属学校教員にとっても有意義な研修の機会となった。

また、北海道教育委員会との連携事業である「授業実践交流事業」においては、公立学校からの要請に応じて、附属学校教員が出前授業に出向いたり、研修会の講師を務めたりしている。研究大会など特別な日に限らず、日常的に公立学校教員が附属学校を訪問して授業を観察したり、協議することができる。こうした授業実践交流を通じて、附属学校と公立学校との連携が生まれ、共同研究に発展している学校もある。

附属学校が公立学校や教育委員会と連携して、質の高い教員研修の機会を提供することによって、地域の学校教育の発展に資することがますます求められているといえよう。

3. 大学との一体的な教育研究の推進

附属学校園の教育研究に関わる基本的な方向は、附属学校副校長および各キャンパス 1 名の大学教員から構成される附属学校研究推進連絡協議会において協議される。今年度、附属学校と大学とが最も緊密な連携のもとに進められた研究は、平成 25－28 年度文部科学省の研究開発指定を受けている「小学校英語プロジェクト」である。

このプロジェクトでは、4 地区（札幌・函館・旭川・釧路）の小・中学校 8 校のメンバーに、各キャンパスの英語教育を専門とする教員も加わり、小学校英語の教材や指導方法の開発、及びそれらに連動した中学校英語の在り方を研究している。

本研究の成果を 12 月に開催したフォーラムで広く発信するとともに、報告書にまとめ、北海道内だけではなく全国的に発信した。また、大学で開講されている「小学校英語教育指導者資格認定講座」においても附属学校教員が講師を務めるなど、大学教育の一端を担っている。

また、「若手教員のための算数・数学授業づくり支援—算数・数学授業づくり A to Z—」プロジェクトは、4 地区の小・中学校 8 校、大学教員および北海道教育庁主査で構成されるチームで研究を進めている。学習指導要領が求める算数・数学の「問題解決的な学習」による授業を構想、実践、評価する際の具体的なポイントをおさえたハンドブックを編集し、平成 27 年度に刊行する予定である。

その他、附属学校園と大学の連携事業として、4小学校1中学校による JICA 研修員の受け入れ、附属学校園における大学教員の新任研修の受け入れなどを実施している。

さらに今年度より、北海道教育大(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)の連携による HATO プロジェクトが始まり、そのなかの附属学校連携事業も始動し、大学を越えた附属学校間の連携が今年度から本格的に行われる予定である。

4. 大学のリーダーシップによる附属学校園の運営

従来、附属学校園と大学の連携は稀薄であった。しかし、少子化という社会現象を背景とした大学改革の大きな流れの中で、附属学校園の存在価値がこれまでになく問われることになり、公立学校には見られない附属学校の特質として、大学との連携が強く求められるようになった。

本学では平成 23 年度に、教授による附属学校園長兼務の是非を巡って議論を重ね、その結果、平成 24 年度より、附属学校園に軸足を置いた兼務体制をとることとなった。附属学校園長を兼務する教授の学内業務を軽減し、授業時数を縮小するために非常勤講師予算を措置した。附属学校園長の出勤状況、会議への出席状況について毎月モニタリングを実施したところ、平均出勤率は、平成 24 年度の 69%から平成 25 年度の 78%へと上昇した。

附属学校の運営に関わる事項については、附属学校室と附属学校正副校園長で構成される附属学校運営会議を年間 7 回開催し、協議を行った。附属学校が道内 4 地区に離れて立地しているため、附属学校運営会議はテレビシステムを活用して開催したが、附属学校研究推進連絡協議会(年 3 回)、正副校園長会議(年 1 回)、副校園長会議(年 1 回)などは構成員を招集して開催した。

また、「第三者評価に関わる評価項目」、「いじめ防止基本方針」、「体罰防止基本方針」の策定にあたってはワーキンググループを組織して、招集会議で議論を重ねるようになった。

附属学校園の教育研究に対して、すでに共同研究や指導・助言などを通じて密接に関わっている大学教員も少なからずいるが、他方で、附属学校の教育研究にほとんど関心をもたない大学教員もいる。教員養成を担う大学教員の専門性向上のためには、自己の専門分野と学校現場における教育課題との接点を見出し、今後の教育と研究につなげていく必要がある。

そのために、附属学校を活用した大学教員の研修プログラムをさらに充実させて、平成 26 年度より実施する予定である。附属学校研究大会や公開研究会への参加、授業観察や各種学習活動の観察、附属学校教員との意見交換などを通じて、附属学校園の教育研究に対する大学教員の関わりが広がることが期待できる。

5. 附属学校室の課題

道内の遠隔地に立地する 11 附属学校園にはそれぞれ 1-2 名の事務職員が配置され、日常的な事務処理を行っているが、11 附属学校園全体に関わる事項については本部の附属学校室で対処している。とりわけ、予算配分や種々のプロジェクトに関わる 11 附属学校園の連絡調整、調査や照会などは非常に煩雑である。附属学校室は室長、副室長、係長、室員で構成されているが、教育に精通した職員が配置されれば、附属学校園への対処はより円滑になるであろう。

平成 25 年度には、いじめ、体罰、学級経営困難に関する事案が 3 校で発生した。いずれも副学長（附属学校担当）が当該学校を訪問し、管理職や当該教員、保護者、PTA 会長などと協議したうえで、指導・助言を行った。

「有識者会議提言」にも記されたように、今後、附属学校室が教育委員会的機能をより強化することが求められている。

6. 第三者評価へのプロセス

平成 24 年度に実施した「北海道教育大学附属学校園の在り方に関する有識者会議」の提言を画餅に終わらせないために、平成 25 年度に第三者評価を実施することとした。

そこで、附属学校園「第三者評価ワーキンググループ」（副校園長 4 名で構成）において、本学附属学校園のこれまでの学校評価の在り方を踏まえて、自己評価、学校関係者評価、第三者評価の関連を整理するとともに、従来の学校評価書に記載された評価分野・項目の点検を行った。

その結果、各附属学校園において評価分野・項目がかなり異なっていることがわかり、平成 26 年度から書式の統一化を図ることとし、平成 25 年度は、第三者評価の実施に向けて、大学の中期目標・中期計画に関連する評価項目、および学校運営に関する評価項目を新たに追加することとした。

第 1 回第三者評価委員会を平成 25 年 6 月 7 日に開催し、各学校園から提出される「自己評価」および「学校関係者評価」をもとに評価することが合意された。

その後、「第三者評価ワーキンググループ」から、11 附属学校園の 1 年間の成果を共有するために「成果交流会」を開催し、その場に第三者評価委員にも臨席いただいではどうかという提案がなされ、第 2 回第三者評価委員会とあわせて同日に実施することとした。

各学校園は 12 月末までに「自己評価」および「学校関係者評価」を終え、1 月中旬までに学校評価報告書を附属学校室に提出した。

平成 26 年 2 月 28 日に、「成果交流会」ならびに第 2 回第三者評価委員会を開催した。附属学校園が 11 校園あるために、「成果交流会」における各学校園の報告は短時間であったが、第三者評価委員には事前に学校評価報告書を配付していたため、評価委員会では意義深い活発な意見交換が行われた。

以上のような経緯を辿り、本学附属学校園にとり初めての第三者評価を実施したのであるが、11 附属学校園の学校評価報告書が束ねられると、ともすれば比較の観点からみてしまうものである。もちろん、4 つの地区を比較することによって、それぞれの地区の特色が浮き彫りになるという利点もあるが、「達成状況」を単純に比較することはできない。なぜなら、学校評価においては、まず自己評価を行い、それを基に学校関係者評価を行っており、自己評価の評価基準は個々の学校園の判断によるからである。今回、はじめて成果交流会を実施して、11 附属学校園が他学校園の学校評価を目の当たりにしたことにより、次年度以降の学校評価がより広い視野から行われることを期待したい。

第三者評価において各委員から指摘された課題については、附属学校室としてそれらを真摯に受け止め、北海道における教育の質の向上にいつそう貢献できるよう尽力していく所存である。

第2回 北海道教育大学附属学校園 第三者評価委員会 議事要旨

冒頭、金本委員長から、委員会の趣旨ならびに進行概要について、以下の説明があった。

- ① 本委員会は、各学校における自己評価、学校関係者評価とあわせて、大学との連携、大学の運営といった視点を加え、もうひとつ上の視野から、附属学校の在り方や意義を評価するものである。
- ② 成果交流会は、各学校からの報告を中心に、質疑を兼ねて委員からの意見を述べる場とする。
- ③ 成果交流会の進行は、各学校（園）5分程度で報告した後、各地区の報告をすることとし、前半と後半に分け、前半終了後および後半終了後に、それぞれ質疑応答の時間をとることとする。また、各学校（園）からの報告等終了後、附属学校室からも（今年度の事業内容等について）報告する。
- ④ 第三者評価は、上記の報告と質疑応答終了後、各学校（園）は退席し、委員のみでの意見交流の場とする。

引き続き、各学校（園）から、主に資料1～3を基に説明が行われた。

【附属札幌小学校】

資料1に基づき、校長から、「経営の重点目標」「指導の重点目標」について、概要説明があった後、副校長から詳細説明があった。説明内容は以下のとおりである。

- ・教育課程改善については、インクルーシブ、防災安全、ICT活用、小学校英語について、それぞれプロジェクトとして取り組んだことに成果があった。
- ・学習指導については、集団の機能を活かし、想像力と創造力の育成に着目し取り組んだことに成果があった。
- ・生徒指導については、Q-Uテストの実施やスクールカウンセラーの配置、大学の臨床心理専門教員の活用等を通し、相談活動に力を入れ取り組んだことに成果があった。
- ・健康安全指導については、防災宿泊訓練・引取訓練等の実施に成果があったが、通学の際の公共交通機関の利用等の社会性の育成にはまだ課題が残る。
- ・研修については、研究大会の開催日程を2日間にする等工夫したことに成果があった。教育環境整備については、保護者の協力もあり、温室を設置することができた。
- ・大学等との連携については、小中一貫教育に関して前進することができた。
- ・札幌地区の特色として、グローバルマインドの育成を掲げているが、学校教育目標である「共生の文化を創造する学校」に直結するような価値ある取り組みができた。
- ・入学選考について、日程を工夫して1日から2日にしたことにより、丁寧な選考を実施することができた。
- ・大学との連携について、キャンパス副学長との連絡体制を形成することができた。
- ・地域との連携について、各地域に教員を研修講師として派遣する等、一層の連携強化を図った。

最後に、校長から新年度の運営方針の概要について、想像力と創造力の育成と教育活動のユニバーサルデザイン化を重点目標に掲げ、来年度の学校経営を考えている旨説明があった。

【附属札幌中学校】

校長から、以下5つのテーマに基づき運営を図ったことの概要説明があった。

- ・グローバル人材の育成を目指し、英語教育やインクルーシブ教育を推進した。
- ・大学と意思疎通を図りながら教育実習を充実させた。
- ・大学関係者との定期的な協議のもと、大学との研究協力を推進した。
- ・地域との積極的な交流をめざし、今年初めて、特別活動・道徳・総合的な学習の時間の授業公開を実施した。
- ・学校運営において、特にリスクマネジメントに重点を置いた。

次に、副校長から、資料1に基づき、第三者評価の評価項目にかかる報告のうち要点のみ、以下のとおり報告があった。

- ・大学との連携について、体力向上にかかる研究を保健体育専門の大学教員の依頼で実施している。また、大学への職場訪問を実施している。
- ・地域への貢献について、例年開催している研究大会の他に、札幌市指導主事や学校長を助言者として招いて授業公開を実施した。

引き続き副校長から、来年度の運営方針の要点として、以下のとおり説明があった。

- ・生徒指導に組織的に対応できつつあると自負しているところではあるが、今後は対症療法的なものではなく、全ての子どもが安心して安全な学校生活を送れるよう教育相談機能を充実させていきたい。
- ・大学の附属学校としての学校づくり、特色化について、これまでの取り組みを更に明確に打ち出すことで、大学との結び付きを強化させたい。

【附属函館幼稚園】

資料1に基づき、園長から「本年度の重点目標」を中心に概要説明があった後、副園長から以下のとおり詳細説明があった。

- ・事務職員（常勤）の勤務が半日であることから、園務分掌の見直しを図った。
- ・預かり保育については、今まで実施してきたことを蓄積し、情報発信できる体制を作っていくことを検討している。
- ・健康安全面の指導については、業務の共有を図り、受け身ではなく積極的な姿勢で指導を行ったことにより、インフルエンザ発生数も減少した。
- ・食育については、北海道の農政部の事業および函館市教育委員会の事業に参画する等、積極的に取り組んだ。
- ・大学との連携として、「読み聞かせ」の実践研究を行っている他、教育実習の際には、事前指導に協力している。

【附属函館小学校】

資料1に基づき、副校長から、ここ2～3年は一貫して「教員の資質向上」に取り組んでいること、その中で今年度の重点について、以下のとおり説明があった。

- ・Q-Uアセスメントを開発し、取り入れ、学年・学級経営の充実をめざした。
- ・アクティブラーニングをどのように初等教育で取り入れることができるか、授業におい

て実践した。

- ・チャレンジする精神やコミュニケーションを大切にした学校運営を目指した。
- ・文部科学省の研究開発指定校、国立教育政策研究所の教育課程研究指定校（生活・体育）として研究事業を進めることにより、教員の視野を広げることができた。
- ・家庭・地域との連携として、PTA と連携した学校運営を行った。
- ・予算面では、教員の研修等にかかる出張になるべく支出するよう心がけた。

引き続き、副校長から、学校関係者評価においては、JICA 研修プログラムへの協力、研究に対する取り組み、研究大会、教職員のチームワークについて高評価であるが、大学との連携、道徳教育等において課題があるとされた、との報告があった。

また、次年度に向けて、「教員の資質向上」からステップアップして、学級・学年経営の充実、授業の充実、行事の充実（行事の見直しを図り、教師の多忙感を軽減させる）の3つの視点から、「教員活用の充実」を推進したいとの説明があった。

【附属函館中学校】

資料1に基づき、校長から、「重点目標」について概要説明があった後、副校長から以下のとおり学校評価を踏まえた反省点等が述べられた。

- ・生徒の規範意識の低下・基本的な生活習慣が定着していないことが危惧される。
- ・学校としての教員の組織力が低下していると思われる。

なお、併せて成果等についても以下のとおり報告があった。

- ・不登校生徒への対応として、生徒の把握により一層努めるよう、入学選考の際の面接を強化した。また、不登校生徒については、スクールカウンセラーの導入やソーシャルスキルトレーニングの導入を強化することにより改善の成果が見えた。
- ・特色化として、タブレットPCを1人1台導入し、学習環境整備や教材製作等について研究を進めている。

引き続き、副校長から来年度の経営方針のうち重点的としていることについて以下のとおり説明があった。

- ・ICT機器等の活用等21世紀の教員に必要とされる最新の教育実習を実施する。
- ・生徒の基本的な生活習慣の確立と自主性を重んじた、自発的な活動を充実させる。

【附属特別支援学校】

まず、校長から、今年度の成果について、以下の通り概要説明があった。

- ・明治図書から、本校執筆図書である『＜特別支援教育の授業づくり＞「社会とかかわる力」を育てる！6つの支援エッセンス』を刊行した。
- ・大学と連携して、現職教員を対象にした臨床研修を行った。
- ・北海道特別支援教育研究協議会の道南地区函館大会を開催した。
- ・公開研究協議会（研究大会）を開催した。
- ・特色化の事業として、東京等で開催された学会での発表を通して、研究の成果を全国へ発信した。
- ・ホームページを一新する等、広報企画に重点をおいた。
- ・学校に対する地域の理解を得るため、近隣のコンビニエンスストアや郵便局に出向いて

活動した。

引き続き、校長から来年度の方針概要について以下のとおり説明があった。

- ・入学志願者増を目指す新たな取り組みを取り入れるため、また、地域社会の理解を得るため、広報の充実を継続する。
- ・実習についても、函館キャンパスのみならず、全キャンパスに対応していく。
- ・大学との連携として、現職教員を対象とした研修プロジェクトを継続して実施する。

小中一貫について、以下のとおり報告があった。

◆札幌地区報告

附属札幌小学校副校長から、以下のとおり報告があった。

- ・インクルーシブ教育の推進をめざし、特色化の事業として、附属札幌小学校、附属札幌中学校およびふじのめ学級（附属札幌小・中学校特別支援学級）による合同の授業や交流等を実施している。
- ・グローバルマインドの育成をめざし、附属札幌小学校においては、毎年 JICA 研修員を受け入れ異文化理解を育んでいる。また、附属札幌中学校においては、中国・韓国と姉妹校の協定を結び交流を進めている。
- ・文部科学省の研究開発指定校として、小学校英語の導入と中学校への接続についての研究に取り組んでいる。
- ・今年度新たに附属札幌小学校はユネスコスクールに申請することで、既に（ユネスコスクールに）認定されている附属札幌中学校と足並みを揃えることとした。

◆函館地区報告

附属函館小学校副校長から、以下のとおり報告があった。

- ・函館校の新課程のキーワードとなる「地域」「国際」を意識し、グローバル人材の育成をめざし、函館キャンパスの全附属の共通理解を深めるため、「ALL FUZOKU HAKODATE 会議」等を開催した。
- ・現在取り組んでいる連携教育をもとに、どの部分でさらに発展させることができるかを検討した。

※※※委員からの質疑応答※※※

【齊藤委員】

- ・学校関係者評価において、公立学校等においては、学校評議員や地域の方が評価者となるが附属学校の場合には、どのような人材が評価者となるのか。

→【札幌小学校】学識経験者、地域の居住者、現 PTA、元 PTA、公立学校校長などである。

【函館中学校】PTA の OB、元教育関係者、附属中学校 OB、

【特別支援】校長経験者、PTA 元会長、子どもたちの就職先関係者、地域の療育センター

【函館幼稚園】PTA、元公立幼稚園長、元小学校長

- ・札幌小学校のインクルーシブ教育の今後の展開や方向性について、どのように考えている

のか。

- 【札幌小学校】ふじのめ学級との交流を更に充実させることはもちろんのこと、通常学級にいる特別支援を必要とする児童に対応して、“ユニバーサルデザイン”という視点を取り入れ、視覚化・焦点化・共有化という視点から授業の研究をしている。
- ・附属札幌中学校の土曜登校について、どのような方向性をもっているか
- 【札幌中学校】特別活動や校外研修等、行事としての活動であり、授業はしていない。教育課程における、特別活動の位置づけである。

上記について、金本委員長から札幌市の土曜授業についてはどのような状況なのか、齊藤委員に質問があった。このことについて、齊藤委員からは以下の回答があった。

- ・週5日制になって10年が経過し、子どもの土曜日の過ごし方として、部活動や少年団活動、地域活動などが定着している。家庭・地域が一体となって土曜日を活用して子どもを育てるという週5日制の理念を尊重すべきと札幌市は考えている。ただし、土曜日の過ごし方が充実しているかどうかは検証すべきである。また、平成26年度からはモデル事業として、「札幌サタディスクール」により、地域人材を活用し土曜日に様々な活動を行っている。

金本委員長から、昨年9月25日に文部科学省から土曜授業に実施について通知があり、市町村レベルでは、土曜授業をする動きがあることから、都道府県レベルでも土曜授業実施の検討を要するようになってきている。こういった動きを踏まえて、附属学校は公立学校の参考となる取組をするべきだ、との発言があった。

<休憩>

金本委員長から、附属特別支援学校に対し以下の質問があった。

- ・道立の特別支援学校との交流はどの程度進んでいるのか。
- 【特別支援学校】道南地区においては、道南地区の特別支援ネットワーク協議会に参加する等といった交流は行っている。特別支援教育センターとの連携事業を以前に実施したことがある。また、今年度においては、特別支援教育研究協議会を本校において、北海道の会場校として開催した。

上記の回答について、金本委員長から、附属学校園として特別支援学校が1校なので、北海道全体の特別支援学校という位置づけで、交流や研究が必要である。また、これからの特別支援教育は、学校だけでなく学級もふくめて、特別支援教育というものをより推進する必要がある、との意見があった。

このことについて、附属特別支援学校から、長年できなかったが、今年度になって、附属札幌小・中学校 ふじのめ学級と研究交流を始めているとの補足説明があった。

※※※各学校（園）からの報告※※※

主に、資料1～3を基に説明がなされた。

【附属旭川幼稚園】

園長から、今年度の取組について、広報活動を強化したことにより、志願者増となったこと、また、研究する幼稚園としてのアピールを継続していく等といった報告があった。

次に、副園長から、今年度の取組について以下のとおり報告があった。

- ・教育課程の改善として、行事等を見直した。
- ・情報交流を図り、一人一人の特性に応じた教育を推進できる体制を整備した。
- ・大学と附属学校園の連携として、大学教授による特別保育や他附属との連携も意識した活動を実施した。

来年度以降は、園児の確保を目指し、預かり保育の試行を始めるとの説明があった。

【附属旭川小学校】

校長から、今年度の重点目標を元に実施した取組について、以下のとおり概要説明があった。

- ・子どもたちが、動植物とふれ合い、季節を感じることができるよう、ペガサスの丘や花壇の整備等、屋外環境の整備に努めた。
- ・体力向上のため、ランニングコースを整備したり、雪山を作って冬でも屋外で活動ができるよう工夫した。
- ・大学と連携し、幼小中 12 年間の道徳教育を推進した。
- ・i-Pad やデジタル教科書を活用した ICT 教育を推進した。
- ・耐震工事とあわせて、来年度は屋内の整備に努めたい。

次に、主幹教諭から詳細について以下のとおり補足説明があった。

- ・研究面において、i-Pad によりデジタル教科書を実験的に導入する他、教員間の情報共有・蓄積等にも活用した。
- ・学年・学級経営において、生徒指導や保護者対応の体制について一層の見直しを図る必要がある。
- ・進路指導において、発達の段階に応じたキャリア教育をめざす必要がある。

【附属旭川中学校】

資料 1 に基づき、副校長から、「今年度の重点目標」について説明があり、平成 25 年度学校評価について以下のとおり報告があった。

- ・学校関係者評価において、教育課程と道徳教育の分野については、概ね良い評価であった。
- ・特に、附属中学校として取り組んでいる特色ある取組として、「安らぎプロジェクト」「学び伸ばし・学び直しセミナーの実施」「道徳教育の重点化」「図書館の充実」があり、大学の予算的支援をもとに実施し、成果をあげている。
- ・学校関係者評価において、生徒指導の分野については、広い視野で生徒指導に取り組むべきとの評価であった。

上記を踏まえた、来年度学校運営方針について、引き続き副校長から以下のとおり説明があった。

- ・来年度は、学校経営をはじめとする経営管理の視点と、教職員管理の視点、教育課程

の進行管理の視点と危機管理に重点を置く。

・教職員にゆとりと余裕ができるよう工夫する。

最後に、資料3に基づき、特色化事業の取組について説明がなされた。

【附属釧路小学校】

校長から、資料1に基づき「今年度の経営の重点目標」について概要説明があった。その中で、「小中連携」においては、小中のみならず、大学との共同研究委員会を立ち上げて活動していることが補足説明された。

引き続き、副校長から詳細について以下のとおり報告があった。

- ・学校経営については、学校教育目標の達成と児童像の具現化の項目において、教師や保護者の評価は高いが、児童の評価が例年低いので、学校教育目標を各学年段階に設定する等、より具体化する必要がある。
- ・学習指導については、研究大会の参加者数は増加したが、研究指定校事業として実施している英語教育の推進や ICT 活用、教員研修において課題が残った。
- ・児童・生徒指導については、学級経営困難事案に関わり、大学の助力のもとに支援員を導入するとともに、学校体制全体で取り組むことができた。今後も大学と連携していきたい。
- ・健康・安全指導については、特に食育の面で、栄養教諭が文部科学大臣表彰を受ける等、一定の成果があった。

なお、今後の課題として、

・児童アンケートにおいて、児童と教師の関わりについての満足度が低い傾向にあることから、教育課程のバランスを保持しつつ、行事の精選等により、児童と教師が十分に関わることのできる時間を確保したい、ということが補足説明された。

【附属釧路中学校】

はじめに、校長から資料1に基づき、「本年度の経営の重点目標」および「本年度指導の重点目標」について概要説明があった。

次に、副校長から今年度特に成果を上げた点について、以下のとおり報告があった。

- ・北海道の教育に資するため、今年度初めて公立学校と（学校レベルではなく、教科担当教師レベルではあるが）共同研究を実施した。
- ・年3回宿泊研修（各学年年1回）の際に、保護者を対象として講演会や説明会等を実施することにより、保護者の学校理解が深まるようにした。

小中一貫について、以下のとおり報告があった。

◆旭川地区報告

附属旭川小学校主幹教諭から、幼小中12年間を通した道徳を推進していることが説明された。また今年度の成果と次年度の計画について以下の説明があった。

- ・幼小中の道徳担当教員が年7回ほど集まり、自校園の道徳教育の在り方に向き合うことができたのは、今年度の大きな成果であった。

- ・次年度以降は、校種間の効果的な連携、良い資料の精選、体験活動の指導の工夫改善に取り組む。
- ・道徳の教科化を見据え、大学と協力して研究を推進していく。

◆釧路地区報告

附属釧路中学校副校長から、以下のとおり説明があった。

- ・平成17年～20年度小中連携に関する附属釧路小中学校合同研究を実施していた財産があるので、それを生かす方向で新たな連携を模索している。
- ・来年度からは、小中連携を研究するのではなく、小中連携で研究する。
- ・小中連携をすることによる生徒の変容をとらえることを目的とする。

※※※委員からの質疑応答※※※

【金本委員長】

(旭川に対して)「心のノート」は使用しているのか。教材の善し悪しではなく、教材をいかに活用する力があるかということが学校に求められている。

→【附属旭川中学校】教育課程の中では「心のノート」を活用している。中学校では、家庭とのかけはしとして利用できないか考えている。

道徳は授業ではなく、全体（全教科）で指導するべきであるという点については、どのように考えているか。

→【附属旭川中学校】幼小中の12年道徳の中で、道徳の授業のない幼稚園からはじめることに意味があると考えている。

【齊藤委員】

旭川幼稚園において、預かり保育を始める予定であるとの報告があったが、その際の計画・立案において、私立幼稚園との調整はどのように考えているか。

→【附属旭川幼稚園】私立と同様の形式で預かり保育はできないと考えている。札幌幼児センターに伺い、市立幼稚園の情報を得る予定である。

附属学校室からの報告

【大津副学長】

大学の取組として、追加資料を基に、以下のとおり報告があった。

- ・可能なかぎり、附属学校運営会議を開催し、情報の共有に努めている。
- ・校園長は大学教員が兼務しているが、附属学校園に重点をおくことができるよう非常勤を措置する等の工夫をした結果、附属学校園への出勤率は上昇している。
- ・いじめ防止方針策定のため、附属学校運営会議の構成員によるワーキンググループにより、策定計画を進めている。
- ・体罰についても、附属学校運営会議の構成員によるワーキンググループにより、方針策定予定である。
- ・先進的な教育研究に関しては、文部科学省の研究指定校として、小学校英語の導入と中

学校への円滑な接続の研究を大学と連携して推進している。

- ・HATO プロジェクト（東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学との連携プロジェクト）への参画を通して、大学を越えての附属間交流を進めている。
- ・大学との連携に関しては、JICA 研修生を札幌小学校、函館小学校、旭川小学校、釧路小学校で受け入れ、外国人研修生との交流活動をカリキュラムに位置づけている。
- ・大学の事業である「英語資格認定講座」において、授業を公開する等の協力をしている。

<休憩>

※※※委員のみによる意見交流※※※

学校評価報告の内容について、委員から以下の意見が出された。

- ・教育課程の管理ということについて、時数の確保ではなく内容の充実が見える形になると良い。
 - ・特に「全国学力・学習状況調査」の結果を示して、どのような取組をしているかを示すべき。
 - ・学力だけでなく、体力向上についても、例えば、様々な調査の結果等から、今後の指導に何が必要なのか等について示すべき。
 - ・いじめ防止基本方針策定について、大学の方針と附属の方針策定の経緯については、他の学校の参考になると思われる。
 - ・道教委や市教委主催の研修等への附属学校園教諭の参加については、地域との連携協力がなければ実現しないと思われる。
 - ・教員の資質向上に重点を置くということは、教師の指導力に課題があるということなのか、疑問に思った。
 - ・各学校園の自己評価については、経営方針と適合していると思われる。また、学校関係者評価についても、自己評価を受け止めた上で、改善策が提示されていると思われる。
 - ・自己評価と学校関係者評価と第三者評価は一体であると考えてるので、第三者評価の評価項目だけが別になっているよりは、統合した方が良い。
 - ・人事については、どの附属学校園も問題を抱えているように思われる。どのように解決していくべきなのか。
 - ・所在地のある市町村だけでなく、広域に渡って、附属の知名度を高めるべきである。また、第三者評価委員会の報告書について検討した結果、委員から以下のとおり意見等が出された。
 - ・附属学校（園）というまとまりで、学校評価を組織的に実施するならば、項目を整理し、ある程度統一化した方がよい。
 - ・総論なのか具体的なのか、記述にばらつきがあるように思われる。
 - ・第三者評価実施までの行程（フローチャート）や共通理念がわかるものが必要ではないか。
- 以上

第2回第三者評価委員会

【齊藤委員の発言要旨】

本日は第三者評価委員会ということで、お疲れさまです。各学校の真摯な評価を拝見しまして、まさに附属学校が一丸となって子どもたちのために取り組んでいるという姿勢が伝わってまいりました。

私自身は、どういう立ち位置でお話しすればいいのかという迷いが事前にあったのですけれども、やはり、北海道教育大学附属学校園に対する、私だけではなく、みなさんの期待ということを含めてお話ができたらと思っています。

今も申し上げましたけれども、それぞれの地域の方々の期待を担っているのが、附属学校園だと思っています。その期待の中には、当然子どもたちがいますから、学校関係者評価にもありましたが、地域の方も含めてそういった方々の期待もありますけれども、もう一つ大きいのは、特に道内の教員、先生方の期待というのも非常に大きいと思います。

各学校の今年度研究会に参加された先生方の数ですとか、それが昨年より増えましたといったご報告もありました。様々な面でご努力をされておられるんだなと伺っていました。

私は、もともと小学校の教員です。現場を離れてもう14年になりますが、指導主事を経て、教職員課に移り、今年から学校教育部指導担当課で仕事をしています。

かつて、私が現場にいたときに、附属札幌小学校の研究大会に参加したことがあります。そこでの先進的な取り組みについては、大変勉強になりましたし、勉強させていただいたことを自分の学級に持ち帰って、最初は当然うまくいかないのですけれども、先輩に教えられながらなんとかやっていったことを思い出すことがあります。

先進的な教育に取り組んでいる附属学校の先生方の真摯な姿勢をみて、そこから学ぶ先生方は非常に多いと思います。そういった期待に今後も応えていただきたいというのが、私の正直な気持ちです。

期待に応えるということで行くと、とかく、“研究のための研究”になりがちです。北海道教育大学の附属学校の先生方はそうではないということは、お話を伺っていてわかるのですが、私自身も公立学校で研究をやっているときに、“研究のための研究”になってしまっていたように思います。今の立場もそうですけれども、目の前の子どもたちをどのように育てるのか、目の前の子どもたちがどのような状況にあるのかをとらえた上で、どういう手立てがあって、そのうち、どのようにするのが最も効果的なのかを考えていくのが本筋なんだろうなと思っています。

ですから、札幌市も昨年、子どもの自己評価を大事にしたいということで、市立の小・中学校、高校すべてに、子どもが自己評価できる自己評価表を配布して、子どもたちに○をつけてもらいました。例えば、「わからないことがあったら家に帰ってすぐ

に調べようとしていますか」という質問に対して、「だいたいやっている」「あんまりやってない」とか、いくつかの選択肢から回答を選ぶのです。こういったアンケート結果にもとづいて、目の前の子どもたちがどんな状況にあるのかを踏まえると、「我々が思っているほどには、子どもたちはそれほど楽しい学びだと思ってないんだなあ」といったこともわかります。

子どもの自己評価を踏まえたうえで、例えば、全国学力テストの学校ごとの結果を分析して、どこに指導の重点を置けばいいのか、もっと楽しい学びができる授業をつくるにはどうすればいいのか、といったことを探っていくための取組を、札幌市は進めています。

そういった大きな意味での、「教育」というもののグランドデザインを考えていかれて、それをぜひ、地域の先生方に発信していただきたいというのが私の願いです。そういう要素のなかに、“小中連携”というキーワードがあります。大津先生のお話にもありましたけれども、札幌市も校種間連携を26年度の重点の一つとしてやっていこうということで、少しずつ取り組んでいます。

北海道教育大学附属学校には、小学校と中学校がありますので、ぜひその“小中連携の在り方”という部分でサジェッションをいただくと非常にありがたいと思っています。このことを本当にご期待申し上げたいということで、今お話をさせていただいております。

最後に、一昨日札幌市の市民ホールで開催された教育フォーラムについてお話しします。文部科学省の板東審議官にお越しいただき、学ぶ力の育成ということでお話ししていただきました。また、平成26年度に開校する中高一貫教育を行う開成中等教育学校で取り入れようとしている国際バカロレアとはどのようなものなのかを、学校関係者や保護者、市民に知らせようという狙いもありました。

国際バカロレアは新たな取り組みで、初めてお聞きになられた方もいらっしゃるかもしれません。文科省の審議官もおっしゃっていましたが、国際バカロレアは、これからの日本の教育のあるべき方向とベクトルを同じにするものです。つまり、課題探求型の学習を進めていくながら、グローバルな人材を育成していく。“詰め込み”なのか、“ゆとり”なのか、という議論はもうやめにして、どういうグローバルな人材を育成していくのか、そのためにどんな方法・手立てがあるのかを探っていきましょう、というフォーラムになりました。

そういった意味でも、この国際バカロレアを一つの契機として、札幌市はこれから取り組んでいきたい。そのエキスをすべての小中学校に広めていきたいという考えを持っています。ですから、そうした情報等も含めた大きなグランドデザインということで、これからの附属学校園の進む方向のバリエーションの一つとして加えていただければありがたいと思い、お話させていただきました。いずれにしても、今後の附属の発信に我々としては期待しております。本日はありがとうございました。

【辻委員の発言要旨】

まず、自己評価・関係者評価の評価報告書を見せていただいて、いくつか道教委の施策と軌を一にする取り組みを集中的にやっていただいている学校がありましたので、(どの学校もそうなんですけれども) とりわけ特徴的に記述されていて印象に残ったものをご紹介します。

札幌小学校は、インクルーシブ教育の推進というところが非常に手厚く記述されていて、今まさに課題になっているところですね。私どもも各学校への指導に役立てていきたいと思いました。

札幌中学校は小中一貫教育についてでございます。最近道教委でも、京都産業大学の西川先生から何度かご指導いただく機会がありました。

小中一貫教育を先進的に取り組んでおられる方なんですけれども、煎じ詰めれば、小中一貫というのは、教育課程の連続性でいうと、小学校6年生と中学校1年生をどうつなげるかということである。そして、さまざまな社会情勢、あるいは、現実起こっている「中1ギャップ」という課題を考えれば、6年生をどうやって中学校段階につなげていくのかということがストレートな課題であるということになります。このことについても一層の研究の充実と課題の明確化、そして、それではどうするのかということをも具体化していく必要があると思います。

先進的な取り組みといえば、小学校6年生を何度も何度も1年間の間に中学校に通わせるといった具体的な取り組みもあります。今、道教委でも、小学校と中学校を連続してとらえた事業に取り組んでいますが、小学校と中学校の双方で新しい取り組みを進めていくことが必要です。

函館幼稚園では、保護者や地域の幼稚園が附属を知る機会の提供ということに触れられております。地域の公立の幼稚園が非常に減っていることとか、ほとんどの幼稚園が私立幼稚園であるということ踏まえれば、特に私立幼稚園とどのように関わっていくかということが、目の前に出されている課題ということになります。そして、私立幼稚園に通っている子が、当たり前ですが、やがて小学校にどんどん入ってくるわけですから、どういった接続をはかっていくかということを一層考慮して、充実していく必要があると思います。

函館小学校は、私、前職が胆振教育局でございましたので、実際に恩恵を受けておりました。出前授業ですとか、様々な公立の学校への支援を展開しておられます。そういう取り組みを、今後もさらに充実させてほしいと思います。

函館中学校については、ICTの活用の具体的な姿が見えます。道教委は今、面倒な機器ということではなく、できるだけ手軽に使えるようにということで、実物投影機

をいかに導入していくかに取り組んでおりますので、ぜひそちらの方にも力を入れていただければありがたい。

函館の特別支援学校は、校内組織改革によるマネジメントサイクルの機能強化について触れられておりました。これは後でまとめてお話ししたい。

旭川は幼稚園・小学校・中学校で12年間つないだ道徳の教育について。これは評価報告書を並べて読むと、非常によく見えますね。大変興味深い。発達の段階に応じて、学級でどう具体化して、どう声がけして、毎日の指導に役立てていくか、ということがセットになっているんだろうと思いますので、非常に興味を持ちました。

釧路小学校については、栄養教諭が中心となった食育の推進について丁寧な取組が行われていると思いました。

釧路中学校については、教職員の経営参画意識の向上について興味を持ちました。さきほどの函館の附属特別支援学校もそうなのですが、ここからは、課題意識というところに入っていきますが、私ども北海道教育委員会では、教員向けの指導資料もそうですし、指導主事による指導・助言の場面においてもそうですが、どういう指導をやらせるかということについて、一貫性をもつことを心がけています。これまでの道教委の指導主事の指導・助言の場、内容、みなさんどのようにお感じになられているか、そして、今年1年変わったなというふうに感じていただいているかどうか、というお話をさせていただきます。

これまでは、どちらかというと、比較的多くの先生が、指導案作成の段階から参画して、ひとつの立派な授業を成功させ、全員で研究協議をし、そこに指導主事が参加し、その指導方法はどうかであったか、教材の作り方はどうかであったか、子ども一人一人の発問はどうかであったか、事後の評価はどうする、ということを担当、眉をひそめて、深刻に検討し、この仮説は授業のここにつながってますね、というふうに指導助言していたかと思えますけれども、今年1年は意識的に変えています。

1年1組から6年3組まで、どういう共通の意識をもって授業をしていますか。板書の書き方はどのように統一していますか。学習規律はどのように徹底していますか。1年生2年生で徹底したことが定着すれば、もうそれは3・4年生以降では徹底しなくても済みますよね。毎年毎年リセットされて、一人一人の教員の指導力に過度に依存している授業を続けていると、毎年同じことを繰り返すことになりますよね。そういうことを少しでも防げるように。そういった指導をしています。

それでは、今までの指導助言は間違っていたのか。私はそうではないと感じていますが、それはやはり、北海道のこれまでの長い歴史を考えると、指導主事が学校を訪問して、授業を見て、ストレートに指導・助言をするというのがなかなか難しい時代が続いていた。そういった中から、道教委も市町村委員会も、そして、学校の校長先生も、様々な工夫や戦略をもって、少しでも入れるように、その戦略の一つが、特設授業なのだと、私は考えています。

ですから、そういう文化を創りあげてきたのは、学校だけでなく道教委にも責任がある、そして今、次の段階に入らなければいけないと思っています。

今までのものは、それはそれで価値があったと思うのです。ただ私が思いますに、そういった公開の仕方、そういった指導助言の仕方を続けていると、何万人もいる先生のうち、実は授業を公開したのはごくわずかであって、ほとんどの先生は授業を公開したこともなく、きちんとした指導案を作ったことも少なく、そして、まともな批評を受けることもなく、30年過ごすんですね。そういう先生の比率がこれまで多くなかったか、という反省でございます。そしてそういう状況を作ってきた責任は道教委にもあると感じています。

全部の学校に100%入れるようになり、去年今年あたりは、道教委の指導主事が3回入ることにしていますので、あるいは、6回7回入ったり、甚だしいところは3日連続で入ったりしています。中学校の場合は、一人の指導主事ではなく、国語、数学、理科、社会、英語と5教科の指導主事5人が一度に訪問したり、学校訪問の多様な形態を今模索中です。そうした、学校にある意味自由に入れるようになったということから、次のステップに入れる状況ということなんだと思います。

今までも1年1組から6年3組までの全部の授業を見てきました。でもそれは、5分くらい見て、あの先生の授業はここがよかったですよ、ぐらいの助言しかしてこなかった。そうではなくて、1年1組の子どもはいい思いをしているけれども、3組の子どもは悲しい思いをしているということは公立学校ではあってはならないことですから、そういう過度に一人一人の教員に依存する教育からいかに抜け出すかという助言をしているのです。

前置きが長くなりましたが、函館の特別支援学校と附属釧路中学校で印象に残ったものとして、教職員の校内組織改革によるマネジメントサイクルの機能強化についてお話しします。教職員の経営参画意識の向上を図る取り組みということ、より一層これから北海道全体としてやっていく。法律を紐解くまでもなく、校長は校務を司るわけですから、本当はこの法律は厳格に解釈すれば、全部の学級の授業は校長がやるのです。ひとりではできないから、全部任せていい、そういう法的解釈ができる。ですから、1組の授業も3組の授業も、1人の立派な校長が立派な授業をしている状況をキープしなければならない。

でも、一方で先生の指導力には違いがありますから、義務教育として、その違いをどのくらい基礎学力の最低基準を維持、向上させるか。ここまでやるのが大事だと思っていますので。ぜひそういった取り組みにも協力いただきたいと思います。

6月に開催された最初の会議で、強く印象に残った金本先生のお言葉がありまして、“自己評価というのは、先生と保護者と子どもの意識のズレを見る”というお言葉がありまして、私は太くメモをしました。この視点を受け入れると、いかがでしょうか。皆様方の学校は、それぞれアンケートをとっていると思いますので、そのズレに対し

て、どのような評価をされ、どのような対応をされたのか、これに非常に興味があります。

教員はちゃんとやっているし、成果が上がっていると思っている。でも、子どもは全然満足していない、保護者も不満であるというような具体の姿が見えたとしたら、ただちに変えましょうということを教えていただいたなと思っています。

その後、私は、これを繰り返し繰り返し学校に助言しています。

それから、評価報告書がこのように並んで私の手元に束になってありますと、函館地域はどうか、札幌地域はどうか、と非常に興味がでてきます。おそらくそれぞれの地区の学校は、強い連携を図っていると思いますが、日常的には一つの組織として独立していますよね。でも、改めて、附属学校園として成立しているという役割、存在意義というものを強く認識される必要があるかと思っています。

それから最後に、非常に細かい話です。主幹教諭の成果と課題については、一部の学校で記載がありましたが、これもぜひ道内では課題になっているところですので、附属学校で主幹教諭がどのように機能してどのような役割を果たしているのか、今後発信していただけるとありがたい。

【金本委員長の発言要旨】

私が、初めて北海道にまいったときに、学生時代、クラーク会館に1ヶ月逗留し、思いっきり 自然を勉強しました。その時、私の指導教官がこう言いました。「難しいことを分かり易くするのが、人をリードする一番大事なことである。しかし、一番理解していない人間は、易しいことを難しく言おうとする。ここに気をつけろ。」このことは大学時代からたたき込まれました。

附属学校は横文字・カタカナを使いすぎ。なんでもかんでも、造語も使うし、はっとさせられたのが、HATO。説明を聞かなければわからない言葉がたくさんあります。附属はやはりこれから、地域に理解されなければならない、地域に支えられなければいけない。ということを考えますと、書類を見ただけ、パンフレットを見ただけで、毎日見る子どもの登下校の姿で、あの学校をしっかりと支援していこう、と地域が思うような附属であることを、まず念頭に置くべきだと思いました。その意味で、もう少し地域・保護者に分かり易い教育の姿を示して、発信していけたらいいと思います。単に、国に示すとか全国に示すとかではなく、まず、北海道内での支持を得る、これは非常に大事ではないでしょうか。

その際、グローバルとは一体何なのか。グローバル人材の育成とかすぐ言うのですけれど、英語をしゃべれることがグローバルなんですかね。国際理解のできる人がグローバルなんでしょうか。でも、日本人全員がグローバルになりえないと思います。

義務教育でグローバルを推進するとはどういうことなのか、附属がきちんと示していける立場にあります。それから、附属だからできるんだ、という示し方は、これからは時代遅れなんだと思います。

附属だから、お金持ちが多い。給食費も払えないなんて子どもはいないだろう。だから、端末機もみんな持っている。これじゃあ困るんです。

それから、新しい教育、先進教育に関わっていくときに、ICT教育、ICT活用教育ですけれども、教育方法論、技術論、何ができるという考えで、取り入れようとする。しかし、子どもたちはその端末機で何していると思います？ LINE、チャット、FACEBOOK。勉強と全く関係ないところで使おうとしているのです。だから、授業で反転授業やろうと思うなら、e-learningの授業をやろうとするのなら、子どもたちに持たせるんじゃなくて、子どもの数だけ学校に置いておいて、それを使おうという発想に立たなければ無理です。

ところが、今、どうでしょう。先生方の学校ではどうでしょう。多くの附属学校は子どもに買わせてるんです。端末機を学校で用意しないで、WiFiの施設だけしっかり置いて。そういうあり方は本当の先進教育なんだろうかと、私は疑問に思います。つまりこれは、コンピューターが登場したところでメリットがあるのか、ということが話題になったときと同じです。これを、しっかりと発信できなければなりません。これは、携帯電話の使い勝手の問題と全く変わりありません。

それから、皆様方の報告書の様式ですけれども、旭川小学校の「～できる」という評価項目の書き方は、あれは、「評価目的」であって、評価項目ではないのです。これが、3種類ありましたね、「～しているか」という言い方をしているところもありましたね。それから、体言止めの名詞で書いているところもありました。こういった書類の様式というものを、整えるべきところは共通に整えていった方が良いと思います。いいチャンスですから。そうしないと、目的と方法とその発端というものがずれていきます。それでは、もったいないでしょう。

それから、自己評価の姿勢なんですけれども、めちゃくちゃきびしい学校とそうでない学校があって、果たしてどこに基準があるのだろうと思いました。もっと附属学校間で、たったひとつの項目でいいから話し合いをしてみて、共有することが、教師のこれからの自信につながります。

私は、さきほどの報告の中で、教師が自信を失っているんじゃないか、生徒指導に対して、そのことを強く感じる報告書がありました。教師がどういうところで自信をもてるだろうか。これについては、一つの、自分の勤務しているせまいエリアでは、見えてこないものがあるのです。もっと学校間で話し合いをする中で、自分が自信をもってやれるということがあるのではないのでしょうか。そういった時に、附属間の交流は非常に大事になってきます。

最後に一点。附属も学校です。子どもが豊かに成長する場でなければならない。研究はもちろん大事、また、公立学校に役に立つということも大事です。少子化現象の中にあって、お子さんをいただいて、そして、公立学校を過疎化している原因になっている附属もあるかもしれない。

しかし、それでも附属が存在するのは、学校として豊かな子どもを育てているという、その発信ができる学校が欲しいからです。研究ということにかこつけて、子どもとの関わり、子どもと子どもとの関わり、これを忘れてしまう学校であってはまずい。最後まで、子どもに対して責任を持ち、子どもを大事にする学校であって欲しい。これを、今日の共通理解としたいと思います。

いずれにしても、たった2回しか会議を開いていないけれども、これだけの書類を作成する過程でいろいろなことを学ばれて、また、ご苦勞もされたと思います。そのことを各学校に帰ってお伝えいただき、みんなで力を合わせてやっていただきたい。

北海道教育大学附属学校園第三者評価を終えて

**札幌市教育委員会 指導担当課長
齊藤 隆浩**

今回、本第三者評価委員会に参加させていただき、各附属学校・園が、経営方針に基づいた中で、本年度の重点目標を掲げ、限られた人的、予算的な制約の中で、教育課程や学習指導、生徒指導等の分野で、様々に創意工夫をしながら、実践に当たられていることを感じ、まずは敬意を表する次第である。

そうした中で、気が付いた部分について、いくつか列挙していきたい。

1 インクルーシブ教育の推進について

札幌小学校が本年度の重点目標として掲げている一つに、インクルーシブ教育の推進がある。コミュニケーションを図るのが苦手なお子さんについて、特別支援学級（ふじのめ）と通常学級での共同学習への取組とのことであった。昨今、国の動きとしても、特別支援教育の推進が示されていることから、この分野の取組の充実に今後期待したいと感じた。そして、その成果を普及していただきたい。

2 土曜授業について

札幌中学校が、総授業時数の確保という観点も含めて、土曜登校なども教育課程編成に位置付けているとのこと。学校週五日制の中で、どのように土曜日の過ごし方を充実させていくか、という全国的な議論も進んでいることから、この部分での取組状況を今後注目したいと考えた。

3 預かり保育について

函館幼稚園、旭川幼稚園共に、預かり保育への取組を今後とも進めていくとのこと。公立幼稚園の預かり保育への取組状況を参考としながら、とのことであるが、附属幼稚園としての預かり保育に関する成果と課題を浮き彫りにし、今後情報提供いただきたいと感じている。

北海道教育大学附属学校・園には、道内の公立学校・園から期待されるところが大きい。今後とも、その時々々の教育課題を踏まえた上で、先進的な教育実践に取り組み、その成果を発信するなどしながら、本道の教育の充実に積極的に貢献していただきたい。そして、そのためにも、学校評価の結果を踏まえた改善にしっかりと取り組んでいただきたい。

北海道教育大学附属学校園第三者評価にあたって

北海道教育庁学校教育局義務教育課長
辻 俊 行

日頃から本道各地域のモデル校としての役割を担い、先進的な教育の推進や地域の学校に研究成果の普及還元に努められておりますことに、感謝申し上げます。第三者評価委員として感じたことを述べさせていただきます。

1 附属学校園の学校評価について

附属学校園は道南、道央、道北、道東の4地区にあり、幼・小・中・特それぞれの校種がある。地域別、校種別に評価結果を分析することで、附属学校園全体の教育活動の質の向上を図ることができると考える。

また、附属学校園には、地域のモデル校の役割を期待している。域内の市町村立小・中学校と日常的にどのような関わりを持っているのか、各学校園が地域の中でどのような役割を果たしているかという視点から、具体的に評価していただきたい。

2 学校評価結果の活用について

学校、子ども、保護者それぞれの評価結果を分析することはもとより、保護者や子どものアンケート結果で教職員の意識との差があった項目に焦点を当て、その要因を分析するという視点をもつことも大切。

主幹教諭については、本道の小・中学校でその機能を発揮し、学校組織を改善することが課題となっている。附属学校園で積み上げている主幹教諭配置の成果や課題を積極的に発信していただくこと、とりわけ、全教職員が一体となって学校運営する上での主幹教諭の役割や、人材育成面での具体的方策についてまとめていただきたい。

平成21年3月に文部科学省が発表した「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」で示された国立大学附属学校の課題や改善の方向性、活用の方策等にどう対応してきたか、どう工夫してきたか整理する必要があると考える。

3 学校評価結果を踏まえた学校改善について

学校が子どもにとって安心・安全な居場所であることが、子どもや保護者、地域住民の願いであることを踏まえ、いじめや体罰への対応に関する成果及び課題を評価する必要がある。

また、キャリア教育については、小学校における基礎的・汎用的能力との関連を図った教育活動や、中学校における職場体験など、附属学校園としてどのように取り組んでいくのかを明確にする必要がある。

4 おわりに

附属学校園には、大学・学部の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実験的な取組を進めることや、地域の教育界との連携協力の下に、地域の教育のモデル校として、地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の推進に寄与することが期待されている。

第三者評価についても、道内の各学校では導入が十分に進んでいないところであり、ぜひ今後も学校評価を学校改善に生かす取組のモデルとなっただきたいと期待している。

北海道教育大学附属学校園の第三者評価

千葉大学教授 金本 正 武

北海道教育大学附属学校園は、四地区（札幌、函館、旭川、釧路）に11の学校園が設置されている。それぞれに特色ある歴史を持ち、これまで北海道教育の発展に大きく貢献してきた。このことについては、私が座長を務めた「北海道教育大学附属学校園の在り方に関する有識者会議」（平成24年度実施）の報告書でも明らかにしたところであり、是非ご一読いただきたい。

今回の第三者評価については、この有識者会議の提言内容、すなわち、6回に及ぶ会議で展開された各委員の心のこもった附属学校園への思いや願い、期待に裏打ちされた提言が、今後の各附属学校園で実際に生きて働き、よりその意義や役割を果たしていくことを願い、間を置かず平成25年度に実施することとしたのである。

ところで文部科学省が提示した「学校評価ガイドライン」（平成22年）では、第三者評価の主目的について、『第三者評価では、各学校の目標の設定・達成に向けた取組状況など学校運営の在り方について、自己評価や学校関係者評価に加えて、学校評価全体を充実する観点から評価し、その結果を踏まえて、学校の優れた取組や今後の学校運営の改善につなげるための課題や改善の方向性等を提示することを基本とする』と述べている。また、第三者評価は、学校設置者が必要と認めたときに実施すると明記されている。

国立大学附属学校園については、平成21年3月以来、大学との連携をより深め、教員養成機能をより強化し、国の拠点校、地域のモデル校としての役割・意義を果たすことが強く求められるようになった。北海道教育大学もその例外ではなく、11の附属学校園が日々の研究成果を地域に発信し、公立学校の教育向上に貢献しているのか、人事交流等を通して現職教員の教育力向上に役割を果たしているのか、そして、大学の教員養成に資する附属機関としての働きをしているのか、等の視点に立って、学校評価を進めていく必要がある。また、平成25年度には、文部科学省によるミッションの再定義が実施され、本大学の進むべき方向が検討された。こうした中であって、今回の第三者評価の持つ意味は大きいと思われる。

1 第三者評価の実施と各学校園の取り組みに対する意見・感想

(1) 評価委員会

第1回評価委員会は平成25年6月7日に開催され、各附属学校園の「自己評価」及び「学校関係者評価」を基にした評価とすること、さらに大学の中期目標・中期計画の実現状況を根底に据えるとともに、学校運営に関する新たな共通項目を設置して評

価を行うこととした。

そして、第2回評価委員会においては、平成26年2月28日、各附属学校園の代表（校長、副校長）が一堂に会して行う「成果交流会」に参加し、その後、各学校園から提出された資料を基に評価委員会を開催して協議した。

提出された資料は、「平成25年度学校評価報告書（各学校園）」、「平成25年度小中一貫教育事業報告書（各地区別報告書）」、「平成26年度学校運営方針素案（各学校園）」、「平成25年度附属学校園存続のための特色化にかかわる事業実施報告書（各学校園）」である。また四地区の小・中学校が英語学習について行う共同研究開発についての「平成25年度研究開発学校実施報告書」及び「平成26年度実施計画(案)」も提出された。

こうした第三者評価委員会についての詳細は、いずれ大学当局の方で記録を公表されると思うので、以下では、本委員会で話題となったことや、予め提出された種々の評価資料を基に、附属学校園全体について、さらに、地区別あるいは校種別の視点から私の意見を述べさせていただく。今後の附属学校園の運営に役立てていただければ幸いである。

(2) 全体的な意見・感想

各学校園の報告書では、記載する用語や項目内容において地区ごとに若干の違いは見られるものの、共通する評価項目（学校経営または教育課程、学習指導、生徒指導、健康安全指導など）を設定して、その達成状況を自己評価し、その結果に対する改善方を適切にまとめている。そして、その状況を、学校関係者評価を通してさらに客観的に納得できる報告書に仕上げ提出された。こうした学校評価は毎年行っているとのことであり、管理職・教務をはじめとする各学校の先生方のご努力には敬意を表するものである。

しかし、自己評価の基準設定が、四つの地区や学校によって異なっているようにも感じられ、今後、附属学校園の運営に対する課題意識の共有と、その改善への取組における各校園の協力体制を重視し、この学校評価の取組を活かしていただきたい。こうした不断の評価の積み重ねが学校改善、教育改善、そして教師の資質向上につながるものであり、是非今後も継続して行っていただきたい。

(3) 地区別・学校別報告資料に対する意見・感想

札幌地区は小学校と中学校、いずれも学校の自己評価に対する学校関係者評価は〔A〕で、取組の質の高さを感じさせる結果であると思われる。また、小学校と中学校の連携交流の取組が充実してきており、例えば英語活動、PTAの活動、さらにはインクルーシブ教育に対する意識の高い活動など、多くの取組において成果を挙げているように思われる。

今後、附属学校園の要としての役目も果たしつつ、継続して北海道教育のモデル校としての取組を進めていただきたい。

函館地区は幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校とすべての校種が揃っている。校種による違いもあり、一概には言えないかもしれないが、学校関係者評価の目は厳しい。それだけ期待が大きいということであろう。

こうしたなかにあって、函館地区はグローバル人材の育成を主眼に置き、4校園が協力して教育研究を進めていることが特筆に値する。特に「幼・小・中12年間の一貫教育」への取組、特別支援教育との連携研究活動の推進、地域連携を目指すフォーラムの開催など、国の拠点としての研究の取組に大きな期待を寄せることができる。

旭川地区は幼稚園、小学校、中学校、いずれも、地域に認められ必要とされる学校園を目指して、厳しい姿勢を保ちつつ取り組んでいることが伝わってきた。特に、中学校の自己評価の判断基準を非常に高く設定していることが印象に残った。

旭川地区の取組の中で特にその将来性を感じるものとして、「12年道徳」の取組がある。これは、幼児、児童、生徒の豊かな道徳性を養うため、幼・小・中学校の円滑な接続を促す、道徳教育の連携教育実践である。特にここでは、子どもたちの発達を重視して、道徳教育の内容や方法の明確化を図ろうとするもので、道徳教育の在り方を見直し、学校種別体験活動の共通・共有化を研究実践しようとするものであった。

こうした取組を含め、これまで積み上げてきた附属としての教育成果に自信をもち、生涯教育の充実につながり、地域に喜ばれる、そして北海道教育大学の教員養成を支える学校園として、これからも前進していただきたい。

釧路地区は小学校、中学校の2校で、いずれも他の附属学校園に比べて歴史が浅く、それだけに、国の教育施策あるいは学習指導要領の趣旨の実現をしっかりと基盤に置いた取組を進めてきた感が強い。自己評価資料からは、小学校での取組の成果や課題意識を、中学校が引き継いで、自校の課題に組み込みつつ改善に向けて取り組んでいることがよく理解できる。その結果、中学校の学校関係者評価ではすべての項目が「概ね満足できる」状況に収まり、大きな成果となっているように感じられる。

今後の課題としては、より地域との連携を図り、北海道教育委員会の期待するところをしっかりと受け止め、子どもたちの学力向上とともに教員の資質向上に資する附属として前進していただきたい。

2 外部評価委員会を終えて

いま、国立大学法人の附属学校園の役割・意義は、以前にも増して厳しく問われている。大学との様々な連携はもちろんであるが、昨年公表された国の教育振興基本計画でも強調している「“学び直し”を重視した教育システムの構築」に関する教育施策を担う学校、そして、地域に信頼され、国の拠点的な性格および地域のモデル的な性格をしっかりと発信できる学校運営が強く望まれているのである。

北海道教育大学のこれまでの取組はこうした様々な要請・期待に大きく応えるものであり、平成26年度より、すべての附属学校園を効果的に活用した教員養成、“学び直し”を含む教員の再教育の取組が、北海道教育、さらに、我が国の学校教育の発展に大きく貢献していくことを強く期待している。

第三者評価 関連資料

資料 1 学校評価報告書

資料 2 小中一貫教育推進事業報告書

資料 3 附属学校園存続のための特色化にかかわる事業実施報告書

資料 4 研究開発学校実施報告書

資料 5 学校関係者評価委員一覧

学校評価報告書(平成25年度)

作成年月日 平成25年12月26日

附属札幌小学校

評価 総合 所見	<p>全ての項目において評価項目に対する達成状況がA及びBと評価された。教職員一同が有識者会議の報告、学校教育目標及び重点目標、附属学校の使命と役割を共通理解し取り組んだ成果と考える。</p> <p><教育課程・学習・生活・健康安全指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ、ICT活用、防災安全、小学校英語について校内プロジェクトを立ち上げて重点的に取り組み、共同学習の公開授業、i-pad等を活用した授業、宿泊・引取訓練の実施、小学校英語の先行実践などの具体的な成果を挙げた。 ・生徒指導面、特に社会性の育成の面において公共交通機関利用時のマナー等について昨年度同様の課題が見られる。 <p><研修・教育環境></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献策の一つとして研究大会を金・土の2日開催とし公開授業数も増やし、授業内容も改善したことにより多くの参会者を得ることができ、附属学校として存在意義の向上に資することができた。 ・学校便りの内容(校長の子育て相談等)ホームページの充実(学校の取組の発信)について高い評価を受けた。 <p><大学等との連携・キャンパスの特色></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学及び附属中学校・ふじのめ学級と同じ方向を向いて教員養成、一貫教育、連携研究に取り組むことができた。グローバルマインドの育成についてもさらに一貫的な指導が望まれる。
改善 方策	<p>保護者の期待に応える学校創造と存在意義を高める取組は一体のものであることについて職員・保護者の理解を深めていく。</p> <p><教育課程・学習・生活・健康安全指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語の教科化や時数拡大を見すえ、教科標準時数を確保すべく日課表や行事予定の立案について工夫していく。 ・児童の社会性の育成について、登下校のマナー指導や見守りについて保護者との連携協力を一層充実させていく。 <p><研修・教育環境></p> <ul style="list-style-type: none"> ・HATOプロジェクトの活用及びフォーラムの充実等により、教員研修や他附属教員との研修の機会をできるだけ確保していく。 <p><大学等との連携・キャンパスの特色></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究主題設定等にかかわり、附属中・ふじのめ学級と連携し、合同研究部会等を実施するなど新たな連携の在り方について検討していく。 ・国際理解教育等のグローバルマインドの育成については、ユネスコスクール加盟により一貫性をもった指導に取り組んでいく。 ・ふじのめ学級との共同学習推進のため、年度当初に学年担任とふじのめ担任との計画立案し、定期的な打合せも行うようにする。

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属札幌小学校

分野	項目	自己評価
入学 選考	観点1 入学者選考は適切か	入学選考の日程を2日にし、第1次（本人及び保護者面接）第2次（適性検査）とし、より丁寧で詳しく適性を観る時間を確保した。保護者面接では、原則として両親を対象とし、本校の教育に賛同しているか確認した。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	学校公開の機会を4回とり、説明会を設定して本校の特色などについて具体的に伝える場をとった。また、入学選考（転入を含む）に関わる日程を5月に公表し志願者及び定員確保に努めた。
教育 環境 の整 備	観点10教育実習等の 学生・院生の教育にあ たり、適切な環境が整 備されているか	教育実習生室などの施設や教材研究のための資料はある程度充実している。一方で、コピー機や印刷機については、職員用と共用しているため混雑したり時間を要したりしており、実習生専用のものが必要であり今後の整備について大学の教育実習委員会に働きかけていく。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運営 上の 連携	観点13 大学と附属学校園との 運営上の連携体制が整 備されているか	附属学校室及び附属学校担当副学長の連携体制、札幌校担当副学長と校長・副校長が密に連絡を取り合う体制ができている。問題が生じた場合の報告・連絡・相談もなされている。また、副校長が札幌校将来計画委員会に出席し副学長及び大学教員と定期的に協議している。
大学 との 教育 研究 上の 連携 体制	観点14 教育実習など、学生・ 院生のための教育が適 切に行われているか	大学の教育実習委員会及びカリキュラム委員会担当者と本校の教育実習主任及び副校長が定期的に連絡を取り合い、基礎実習及び主免実習、俯瞰実習の在り方や進め方について協議し、大学と附属のそれぞれが担うことを確認しながら指導に当たっている。
	観点15大学との連携 のもとに先進的な研究 が行われ広く発信され ているか	大学教員に研究協力を仰いだ研究大会では約1000人の参会者を得て広く本校の研究を発信した。大学主体の各プロジェクトや研究開発学校の取組についてもできる限りの連携を図っている。
教育 委員 会等 との 連携	観点16地域の教育課 題を把握し、附属学校 の運営に適切に反映さ れているか	札幌市の教育推進計画や重点課題を把握し、それらを学校経営方針に反映させるとともに、研究主題の設定にも生かしている。その中でも今年度は特に、特別支援教育の充実に力を入れて取り組んだ。
	観点17地域の教育機 関等との連携が十分に 行われているか	学校長と市教委との定期的な懇談、副校長と市教委担当者との定期的協議を行うとともに、道教委・市教委主催の研修会にも講師派遣や授業の公開等により一層の連携強化を図っている

学 校 評 価 報 告 書 (平成 25 年度)

作成年月日 平成 25 年 12 月 4 日

附属札幌中学校

評価 総合 所見	<p>各分野におけるすべての評価項目について「十分である」「概ね十分である」という自己評価を行い、学校関係者からも自己評価及び改善策が全て適切であると評価を受けた。</p> <p><学校経営>については、授業時数を確保しながら、学習指導要領に定められた各教科等の目標を実現するよう努めている。また、本校では「共創の学校」の理念を掲げているが、保護者アンケート項目「保護者の参画機会がある」に、97.7%が肯定的に答えていることから、理解を十分得ていると考える。また、異学年、小学生、ふじのめ学級、社会人、諸外国と積極的な交流を行っているが、こうした試みは、ほぼ保護者全員から有益な試みであると評価されている。(異学年・社会人で100%、海外97.7%) 学校評議員からは今後も積極的に推進していくことを求められた。</p> <p><学習指導>については、自分の意見をもつとともに、積極的に他者と関わることで自分の考えを深化させ、自ら成長していこうとする「学びの主体者」となる生徒を育成することを目指している。こうした学びについての肯定的意見は生徒で99.2%、保護者で98.5%に上がっている。</p> <p>評価についても、妥当性を感じている生徒が95.6%と高い数値である。</p> <p><生徒指導>については、社会の一員として適切な行動がとれるよう、規範意識の醸成に努めている。「学校のきまりなどを守っている」という項目では、93.9%の生徒、98.6%の保護者が肯定的意見となっている。</p> <p><健康安全指導・その他>に関して、特に「命を守る」視点から、折りにふれて、道徳や特別活動、あるいは総合的な学習の時間などを利用して実践している。安全で安心な学校づくりを最優先に取り組んでいる。</p>
改善 方策	<p><学校経営></p> <p>目の前の生徒の実態を適切に踏まえ、目指す生徒の育成に努めていくことが一番の使命であり、全教育課程を有機的に関連させ、様々な環境を有効に利用することで、達成に努めていく。</p> <p><学習指導></p> <p>今後も生徒とともに授業を創り上げる姿勢を保ち、思考力・判断力を高める授業を創造していく。また、評価の機能の充実を図る。</p> <p><生徒指導></p> <p>規範意識の更なる醸成を図るとともに道徳教育の充実を目指す。より楽しく安心して学校生活を送れるよう、日常的に教育相談ができる環境をつくる。</p> <p><健康安全指導・その他></p> <p>生徒の心身の健康保持のためにも、安全教育の充実及び危機管理の徹底を目指す。札幌校の特色として、附属小学校やふじのめ学級と合同研究部会等を実施するなど新たな連携を図っていく。</p>

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属札幌中学校

分野	項目	自己評価
入学 者選 考	観点1 入学者選考は適切か	第1次選考を抽選（設定人数を超えた場合）、第2次選考で学力検査、面接、運動機能検査を行っている。全職員で判定会議を開き、厳正に選考している。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	入学者選考に関わっては、①小学校長会への協力依頼、②学校説明会の開催、③学校行事の一般公開、④HPでの広報等を利用しながら、本校教育内容を広く紹介している。また、在校生に対する丁寧な学習指導、生活指導を心がけるようにし、満足度を高める取組も行っている。
教育 環境 の整 備	観点10教育実習等の学生・院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	本校では、公立の中学校と異なり、実習生のための専用の部屋を準備している。これにより実習生が静かな環境で指導案や日誌等を記載したり、実習生同士で互いに相談し合ったり、模擬授業等を通じて切磋琢磨したりする物理的環境が整っている

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運営 上の 連携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携が整備されているか	附属学校運営会議を通じて情報交換がなされ、意識の共有化が図られている。また、重要な課題については、ワーキンググループで検討され、同一歩調が保たれている。校長が大学とのパイプ役を果たしているほか、副校長が大学の委員会（予算関係、将来構想関係）に参加し、連携を図っている。
大学 との 教育 研究 上の 連携 体制	観点14 教育実習など、学生・院生のための教育が適切に行われているか	大学の教育実習委員会に本校教員が参加し、連携を図っている。附属学校として学生を多く受け入れ、担当できる授業が少なくとも、有効に機能するように、密度の濃い実習指導を行い、学生の指導力の質的向上に貢献している。また、ストレートマスターも多く受け入れている。
	観点15大学との連携のもとに先進的な研究が行われ広く発信されているか	大学教員を授業協力者として招聘し、研究大会を開催している。その他、大学教員を招いての校内研修会やPTA研修会の実施、付属図書館の活用、生徒による大学教員へのインタビュー活動等、様々な場面で連携している。
教育 委員 会等 との 連携	観点16地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	札幌市教育委員会や札幌市校長会等と友好的関係を築き、情報収集と札幌市の教育課題（学力向上の取組、学校行事の情報、生徒指導上の問題等）の把握に努め、本校の教育活動に適切に取り入れている。
	観点17地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	札幌市教育委員会と定期的な懇談を行っている。また、今年度は、研究大会に加え、道徳の時間、特別活動、総合的な学習の時間の公開学習会に、指導主事、市内校長を助言者として招聘し、連携を図った。

学 校 評 価 報 告 書 (平成 25 年度)

作成年月日 平成 25 年 12 月 20 日

附属函館小学校

<p>評価 総合 所見</p>	<p>各分野における全ての評価項目について、「十分である」、「概ね十分である」という評価結果である。</p> <p><学校経営分野>では、教職員一人一人の持ち味を生かし、大きな集団の力となって働くことを目指した。結果としては、児童、教職員、保護者が一体となった動きが至る所で展開され、学校が活気づき、いろいろなことに自由にチャレンジする雰囲気が高まった。</p> <p><学習指導分野>では、課題であった教師の授業実践力が高まり、一定の基準をクリアしたと言える。しかし、今後もより一層研究に対する教師の積極的なアプローチによる授業実践の積み重ねが必要だと考える。</p> <p><生徒指導分野>では、児童の主体性と協同性の育成及び、行事や児童会活動の充実を目指し、子どもたちの成長を見ることができた。</p> <p><健康安全指導分野>では、体力の増進を図る指導を大学との連携研究を通し実践し、課題であった冬期間の体力向上に成功した。</p> <p>昨年度、児童に芽生え始めた「校舎をきれいに使う意識」が積極的な「提案」として高まりを見せている。児童の提案についてはすべて実現させている。</p> <p><中期目標・中期計画に関すること></p> <p>函館キャンパス四校園の連携については7月に「函館キャンパス全員集合」を実現したので、今後はグローバル人材の育成をテーマに大学と函館キャンパス四校園が一体となった取組を展開していきたい。これまで行っていた幼稚園との連携や特別支援学校との連携教育は今年も推進できた。</p>
<p>改善 方策</p>	<p><学校経営分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館校新学科の実現に伴い、函館校を中心としグローバル人材育成をテーマに附属函館四校園の連携を進める。(次年度は創立 90 周年と耐震工事) <p><学習指導分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師の授業力の向上と子どもの学力の向上を目指す。 ・校内授業研を活発化させ、授業公開を通して教員が切磋琢磨しながら指導力を向上させ、その成果を発信する。 ・アクティブラーニングの充実と I C T の活用方法を研究する。 <p><生徒指導分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な生活習慣の定着に向け、「あいさつ」「話す聴く態度」「ルールやマナーを守る」ことを徹底する。 ・Q-Uを活用した学級経営の充実を図る。 ・安全マップ、携帯連絡網、避難訓練を結びつけ児童の安全確保を向上させる。 <p><健康安全指導分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体力向上を目指し、授業と運動習慣確立の2つの側面に取り組む。 <p><その他>保護者との連携をより強化する。</p>

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属函館小学校

分野	項目	自己評価
入学 選考	観点1 入学者選考は適切か	教育調査、親子面接を実施し、入学判定会議を行い、入学予定者を決定している。セキュリティには十分配慮している。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	定員充足にかかわる取組として、①校区のすべての幼稚園、保育園に園児数分入学案内を配布 ②オープンスクールの実施 ③学校の活動を新聞等に掲載し広報に努めた。
教育 環境 の整 備	観点10 教育実習等の学生・院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	人的環境として、校務分掌の教務部に教育実習担当を2名配置し、大学と連携する窓口となっている。大学の要請に応じて、本校教諭が大学で指導を行う場合のサポート体制もある。 物的環境としては実践研修棟の整備が進み、ICT環境も整備され、学生がICTを活用した授業を体験することもできる。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運営 上の 連携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携体制が整備されているか	大学との運営上の連携体制については、副学長、事務長等と校長、副校長が参加する「運営会議」を定期的で開催した。 附属学校室とはこれまで教育委員会的な役割を果たしていただき、細かなことまで相談しながら業務を推進できた。今後も、より一層の連携を図りたい。
大学 との 教育 研究 上の 連携 体制	観点14 教育実習など、学生・院生のための教育活動が適切に行われているか	授業観察や論文への協力、大学部活動への休日体育館開放、実習に関する講義における講師など大学や学生の要望については、すべて快く受け入れた。 2月に2週間実施される「実践フィールド研究Ⅳ」には2年生が21名参加し、次年度教育実習のプレ実習となる。
	観点15 大学との連携のもとに先進的な研究が行われ広く発信されているか	大学と教育・研究上の連携に関して、研究大会を中心に行っていた共同研究体制を日常化するために取り組んでいるが、まだ全教科では実現できていない。次年度からは新学科との新たな連携体制を築きあげていきたい。また、英語研究開発校、生活・体育研究指定校として先進的研究を推進している。
教育 委員 会等	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	学力向上という地域の教育課題を踏まえ、道教委と北海道教育大学の連携による「授業実践交流事業」で、渡島4校、檜山2校、胆振1校、後志1校の計8校と共同研究を実践し、合計21回の学校訪問を行った。函館陵北高校と授業交流を行い授業方法の系統性を幼小中高まで広げた。
	観点17 地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	道教委と函館市教委、本校の3者が連携して研究会を開催した。また、例年開催していた渡島教育局との共同研究会を今年度は函館市教委も交えて実施した。今後渡島、檜山、胆振、後志教育局、函館教委との連携を一層強化する。

学 校 評 価 報 告 書 (平成 25 年度)

作成年月日 平成 25 年 12 月 12 日

附属函館中学校

評価 総合 所見	<p>学校経営分野では、自己評価が前年度よりも改善されているものが多く、学校教育目標の達成や目指す生徒像の具現化などについて、学校が組織として目標を共有し、方向性を持って取組を行ったことが証左された。</p> <p>教育課程全般においては、教育実習の指導や成績の処理関係に課題がみられており、実習における指導項目の明確化や電子的な処理の改善を進めていく。</p> <p>キャリア教育への取組では、各学年の活動がほぼ確立しており、そのまとめとなる東京での訪問学習へ最終的に開花される形で取り組んでおり、3年間を見通した展開をおこなっている。</p> <p>附属函館学校園の連携したグローバル人材の育成については、まだ緒に就いたばかりで具体的な取組が希薄であるが、函館校の国際に関する新学科が平成26年度に開設されるため、新学科の支援も受けながら、4校園で具体的な取組について計画を立案する。研修については、校内の授業研究などに熱心に取り組んでおり、その成果としての生徒の変容などについても確かな手応えを持っている。また今年度は研究出張などに対する改善を大きく図っており、教員の自己評価からもこのことが確認された。PTAとの連携では、今年度はPTAとワーキンググループを作って、PTA活動の課題の改善に取り組んだ。組織の機構改革、研修の改善、学級部の活動の適正化など喫緊の課題について、多くの改善を行った。</p> <p>また、今年度は「21世紀型の学力」を新しい研究主題として取り組み、タブレットPCなどへの取組では、一人一台の環境を構築するなど全国でも最先端の研究に挑戦している。職員からの自己点検項目を俯瞰し、「連携」や「共有化」といったキーワードが想起される。多忙感が増す教育現場において組織力を発揮していくためには、こういった視点がますます重要になってきており、分掌・学年組織の運営、各種会議の効率的な運用などを進める際にこの視点を役立てていく。なお、12月に担任教諭による生徒に対する頭部打撲等の怪我を負わせる体罰事案が発生した。当該教諭には、体罰に対する社会的認識の厳しさを踏まえ、体罰を今後一切行わないように、強い反省を促す指導を行った。</p>
改善 方策	<p><学校経営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の方向性を共有化するため年度重点項目の学期毎の確認、中間評価。 ・学年間、分掌間の連携を図るための手順の明確化。 <p><学習指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を見通した授業時数管理となるよう定期的な時数確認。 ・通知票、要録、出欠管理などの教務作業の見直し、効率化。 <p><生徒指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的な生活習慣の確立のため、期間を定めた指導内容の重点的指導 ・委員会活動の定期的実施による生徒会活動の再活性化。 <p><健康安全指導></p>

<ul style="list-style-type: none"> ・養護教諭・スクールカウンセラーと連携した不登校対策の実施（早期対応） ・最新の情報を常に加味した情報モラル教育を複数回実施する。
--

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属函館中学校

分野	項目	自己評価
入学 選考	観点1 入学者選考は適切か	学力テストを4段階評定とし、小学校の通知票や行動評定の参考化、作文題の工夫、面接時間の延長などを改善した。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	平成26年度の入学志願者の若干減少したので、次年度は、春先から附属学校の教育活動や入試などについて積極的に市内小学校への情報提供に努めたい。
教育 環境 の 整 備	観点10 教育実習等の学生・院生の教育にあり適切な環境が整備されているか	教育実習棟と校舎が連結していないため、荒天の日も一度外に出なければならぬ不便さや、築20余年のプレハブ建築のため老朽化が著しく改修が必要である。また、ICT環境へ対応した先端的教員の養成も求められており、電子黒板やLANなどの施設を充実したい。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運 営 上 の 連 携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携体制が整備されているか	附属学校室とは常に連携をとり、体罰などの早急な対応が必要な案件や、弁護士との相談が必要な案件などについても速やかに報告・連絡・相談を行った。函館地区の附属学校運営委員会を定期的で開催し直面している課題などについて協議した。
大学 との 教 育 研 究 上 の 連 携 体 制	観点14 教育実習など学生・院生のための教育が適切に行われているか	初めて教育実習を行う学生に対して、黒板の板書と発問に指導の焦点をあてた教育実習を実施している。教育実習の改善・充実のために、学芸大学附属高校及び附属小金井小学校とのHATO附属学校間連携プロジェクトに参加している。
	観点15 大学との連携のもとに先進的な研究が行われているか	冬期間の運動量を確保するプロジェクト研究（岩見沢校新開谷教授）に取り組むなど、大学の研究には積極的に協力を行っている。函館校の数学科教育法や国語科教育法の模擬授業などの協力もしている。
教育 委員 会 等 の 連 携 体 制	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に反映されているか	学力向上という地域の教育課題に対して、11附属学校が連携したフォーラムについての情報を提供することや、各学校からの個別の相談などについて対応を行い、地域の教育課題に応えることができる学校となるよう努力を続けている。
	観点17 地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	道教委や近隣の市町村教育委員会が実施する研修事業などに積極的に参加、講師派遣などを行った。また、「八雲町学びセミナー」では公立学校教員がタブレットPCを実際に操作するための講座を実施した。

学校評価報告書(平成25年度)

作成年月日 平成25年12月27日

附属函館幼稚園

<p>評価 総合 所見</p>	<p>各分野において「十分である」「概ね十分である」という評価を得た。</p> <p>学校経営分野では「十分である」との評価を得たが、＜校務分掌、学年等の組織運営の効率化や機能化＞では、少ない人員体制であることに鑑み、係の分担や職務の割り振りの工夫などの改善が求められる。</p> <p>園児指導の分野では、＜道徳性の育成や、特別活動などの指導の充実＞で概ね十分の評価となった。しかし、登降園時刻などの約束事や、教育課程上の発達の連続性などの押さえに弱いところがあり、改善を要する。</p> <p>＜教育研究の推進と教員研修の充実＞では、本園の研究だけでなく、保護者に対しての「食育」の推進や地域の幼稚園や学生に対する研修機会を提供することができ、本園の存在意義を確かなものとした。</p> <p>函館4校園における連携については、小学校が行う国研の研究指定や研究大会の授業のなかで園児が小学生と交流したほか、教師間の交流授業が数多く行われた。中学校とは、家庭科の保育授業や職業体験を受け入れ、クリスマス会に生徒会幹部や音楽部員が参加し全学年が幼稚園児と交流している。特別支援学校との交流は、増やす方向で工夫する必要がある。</p> <p>＜健康安全指導分野＞では、今年度も全般的に安定した取組となっており、インフルエンザやノロウイルスなどの流行に対処できるような準備を養護教諭中心に行っている。</p> <p>その他の項目として＜家庭や地域との連携＞では、新聞等に掲載される回数が多くあり、本園の活動の様子が地域に発信された。また、子育て支援講座や函館市教育委員会の事業でも本園が主管となり、地域の保育園や幼稚園との連携を図ることができた。しかし、まだまだ本園の様子を外部に発信することが大切であると考える。</p> <p>子どもが絵本を読みやすく、保護者が絵本を借りやすい環境について工夫することができ、家庭への貸出数も大幅に増えた。5歳児が3・4歳児に読む、4歳児が3歳児をまねて読むだけでなく、保護者が降園時に絵本を読み聞かせる環境構成も大切な役割を果たせていると考える。</p>
<p>改善 方策</p>	<p>○学校経営分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異年齢の活動を教育課程に計画的に位置づけ取り組む。 ・限られた人員であるから、園務分掌を見直しして精選すると同時に、特定の人間に仕事が集中せず、協力して行える体制を確立する。 <p>○保育活動分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳性の指導については、教員間さらには4校園の連携課題ともなっており、発達段階やそれぞれの学校段階が担う役割について再確認し、その計画的達成に努める。その他の取組では、本園の様子を外部に発信することができるように、更新回数を増やすことが重要である。

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属函館幼稚園

分野	項目	自己評価
入学 者選 考	観点1 入学者選考は適切か	本人には行動観察と面接を、保護者に対しては本園の教育方針等の理解と協力確認等の面接を行い、健康診断書、幼児調査票などを総合的に判断している。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	定員を充足できなかつたため、選考終了後もHPやポスター等で追加募集をPRして総定員の確保に努めた。その結果3歳児に2名の追加応募があり、3歳児においては定員を充足できる見込みである。今後も定員を充足できるよう様々な手立てを講じていきたい。
教育 環境 の整 備	観点10 教育実習等の学生・院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	大学と連携しながら環境を整備した。教育実習に使用する教材・教具等を事前に過不足なく準備し、学生の時間的・金銭的負担が生じないようにした。また、実習中の様子を、幼稚園の機材等を使って録画・編集し、事後指導に活用できるように整備をはかった。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運営 上の 連携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携体制が整備されているか	附属学校運営会議を通しての協議および伝達内容を確実に遂行している。函館校教授会で附属学校園の活動を報告するとともに、大学と4校園は不定期であるが情報交換の場が設定されている。
大学 との 教育 研究 上の 連携 体制	観点14 教育実習など、学生・院生のための教育が適切に行われているか	本園教諭が大学に出向いて事前指導を4回行うなど事後指導を含めて丁寧な指導を行った。学部学生に対しても卒業論文や調査等にかかわる指導協力を行っている。教育実習終了後も、研究大会やおゆうぎ会などの行事に実習生が来園した。
	観点15 大学との連携のもとに先進的な研究が行われ広く発信されているか	国立大学附属幼稚園としては初の「預かり保育」の研究を平成22年度から行っている。函館校本田講師との共同研究として教職志望学生のために「おはなし会を通じた大学・附属幼稚園の連携-」を実施した
Kahi tu 教育 委員 会等 との 連携	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	地域の幼児教育センター的役割を果たすために、園内研修会の公開や「食育」に関する講座を、北海道農政部や函館市教育委員会との共催で2回開催した。また、未就園児を対象にした体験会を実施し、保護者に対して子育てに関するアドバイスを行っている。
	観点17 地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	北海道教育委員会が主催する各種研修会への講師派遣、道外では東京学芸大学幼稚園研究協議会へ助言者を派遣している。

学 校 評 価 報 告 書 (平成 25 年度)

作成年月日 平成 25 年 12 月 27 日

附属特別支援学校

評価 総合 所見	<p>各分野におけるどの評価項目も「十分である」との評価結果を得た。</p> <p><学校経営分野></p> <p>主事会を運営会議としたことで校長の経営参加が強化され、新たに教務主任を加えたことによりマネジメントサイクルがより機能するようになってきた。また、新たに広報企画部を新設し、ホームページの刷新や学校案内の更新、各種広報業務の推進をとおして、教育活動の一端を外部に紹介した。</p> <p><学習指導分野></p> <p>本年度から2年間計画で新たな研究主題を『他者とのかかわり合いの中で自己が育つ授業づくり』とし、児童生徒の社会自立や社会参加を目指している。また、本校の教育課程に基づいた教科グループ等の担当者会議「教育課程交流会」を今後も継続し、学部間交流と内容等の充実に努めてきたい。</p> <p><生徒指導分野></p> <p>本年度も進路・地域支援センターが主催した実践交流会では、教員それぞれが積み上げてきた実践や他学部の児童生徒の実態を知る良い機会となった。</p> <p><健康安全指導分野></p> <p>養護教諭を中心に計画的に進め、「学校安全計画」の整備が完了した。</p>
改善 方策	<p><学校経営></p> <p>本校の使命や役割、学校教育目標や重点教育目標等について、さらにいろいろな場面で理解や協力を図る取り組みを継続していきたい。「子どもたちの将来の幸せな生活」のために、地域への発信方法について、さらに検討していきたい。また、地域に必要とされる学校として、公開研（研究実践）やマスメディア、ホームページ等を利用しながら、いろいろな形で本校の存在意義を地域へ発信していきたい。附属函館学校園との連携及び附属札幌小中学校ふじのめ学級との研究交流も継続していく。</p> <p><学習指導></p> <p>アセスメント（実態把握）の計画的、組織的な実施をとおして、個の特性に応じた指導や支援について、教師一人一人の専門性の向上をさらに目指し、組織力や学校力を高めていきたい。引き続き個々の学習に対する指導や支援の内容を明確にし、計画、実践、評価、改善のサイクルを一層機能させる。</p> <p><生徒指導></p> <p>自他を認め合うことから命の大切さやいじめ、また、リサイクルやボランティアなどのことについても必要に応じて指導していきたい。安全管理や防犯対策については、マニュアル等の確認と見直しを今後も絶えず行っていきたい。</p> <p><健康安全指導></p> <p>教職員一人一人が慢心とならないように、共通理解に立って健康安全指導の充実を図っていく。</p>

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属特別支援学校

分野	項目	自己評価
入学 選考	観点1 入学者選考は適切か	実技試験と心理検査及び保護者への面接を行い、これらを総合的に判断している。適格者が定員を上回る場合は、基本的には、抽選により合格者を決定する。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	前年度の反省を基に、中学部と高等部に関してもそれぞれ2回ずつの見学会を実施した。次年度は、市内、近郊などの小・中学校の教職員向けの見学及び説明会も実施していきたい。
教育 環境 の整 備	観点10教育実習等の学生・院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	道内唯一の附属特別支援学校として、全キャンパスからの受け入れに可能な限り応じるようにしている。引き続き、函館校及び教育実習全学連絡調整会議とも連携を取りながら、合宿所の整備に力を入れていただきたいと考えている。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運営 上の 連携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携体制が整備されているか	附属学校室とは、学校運営を進める上で必要な様々な指導や支援、相談をしてもらえる状況ができている。今後も連携に努めたい。また函館校とは、副学長との懇談や校長等を通じて、学校が進めている教育活動や事業に関して、情報交流や理解、相談及び支援をしてもらっている。
大学 との 教育 研究 上の 連携 体制	観点14 教育実習など、学生・院生のための教育が適切に行われているか	事前、事後の指導を含め、実習録等も丁寧できめ細やかな指導を行った。函館校、釧路校、岩見沢校からも実習生を受け入れ、次年度からは札幌校からも受け入れる予定である。学部学生や院生に対する講義や、卒論や修論にかかわる協力等も行っている。
教育 委員 会等 との 連携	観点15大学との連携のもとに先進的な研究が行われ広く発信されているか	函館校の先生方の協力を得て、本校の研究を「『社会とかかわる力』を育てる！6つの支援エッセンス」として、明治図書より刊行した。札幌校青山教授を中心とした「現職教員のための実践研修プログラム」を実施し、熊本からの参加者もあった
教育 委員 会等 との 連携	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	特別支援教育におけるセンター的役割を果たすために教育相談、各種研修会（臨床研修やアセスメントに関する研修、事業所等の職員との合同研修）や公開講座（障害者虐待防止法等の制度に関して）の実施等をとおして、地域に必要とされる学校を目指している。
	観点17地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	渡島教育局の各種研修会への講師派遣、函館市教育委員会の特別支援教育に関する就学指導委員会等への協力、知内町教育委員会のインクルーシブ教育の推進にかかわる教員の派遣等を実施している。

学 校 評 価 報 告 書（平成 25 年度）

作成年月日平成 25 年 12 月 24 日

附属旭川小学校

評 価 総 合 所 見	<p>全校的には落ち着いており集中して楽しく学習しているが、いじめ事案や担任交替など、一部の学級のある期間においては学校体制で対応した。総じて教職員の協働体制はよいが、生徒指導上の問題に対する未然防止と事後措置については、組織的な取組について見直しが必要である。</p> <p><学校環境>が一層整えられ、美しく安全な印象となっている。伝統的な教育（主体的な児童の育成、実践的な教育等）を大切にするとともに、新研究や実践にも意欲的に取り組んでいる。外遊びや運動に積極的に取り組む姿が見られる。体力向上の取組は、今後も引き続き取り組むことが大切である。</p> <p><経営参画意識>の醸成については、具体的な場面で必要性や有用性を感じることができるようし、取組の価値付けを図ってきた。研究の成果については、児童の意欲的な姿や成長した姿で見せていくことを大切にしたい。</p> <p><教育課程>の評価については、全教科、領域等の総合的な評価を一層大切にしたい。ICT活用については、引き続き成果を発信すべきである。特別活動では、今後も意図的・計画的な実践と事前事後の取組が重要である。事後の振り返りや次の活動へのつなぎを大切にする。</p> <p><生徒指導>については、一人一人の頑張りや出来事、成長などを細かく記録するなど、深い児童理解を一層大切にしたい。人材活用については、今後も民間会社、大学教員、地域住民、元教員、本校卒業生の活用を図る。</p> <p>いじめの防止については、7月に発生したいじめ発見後の組織的対応が不十分であったことの反省を踏まえ、本校のいじめ防止基本方針を策定し、いじめ問題対策委員会を組織する（予定）。次年度は、運営計画にいじめ対策について見直した内容を記載し、いじめにかかわる取組を一層推進する。</p>
改 善 方 法	<p>確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた教育活動を推進する。</p> <p><知育>①担任による一斉指導と個別指導の指導力向上を図る。②非常勤講師や学生ボランティアを生かし国・算のTTを実施する。③iPadや電子黒板等の教育機器を活用する。</p> <p><徳育>①学年、ブロックが一層協力して学習指導、生徒指導に当たる。②言語活動の充実と月別生活目標の指導を併せて行う。③志をはぐくむ教育や平和教育を推進する。</p> <p><体育>「①中休み、昼休みには、担任はもとより非常勤講師や学生ボランティアも可能な限り付いて遊びや運動をする。②ランニングコース（ウッドチップ敷設）を活用し、体育はもとより朝の時間にも一層活用する。③冬にも、そり遊び、雪中サッカー、ドッジボールなどの場所を準備する。</p> <p>※幼小中一貫の道徳教育を旭川の特徴としている。一層の授業力向上、人材活用に努める。幼小、小中、中幼の活動設定とそれらの体験を生かした道徳の時間の実践を推進する。教科化に向け、教材開発や総合単元的な道徳の研究に取り組む。</p>

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属旭川小学校

分野	項目	自己評価
入学 選考	観点1 入学者選考は適切か	選考問題や保護者への質問項目の作成・吟味、体調の悪い受検者への対応など、適宜改善し適正に進めた。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	入学募集説明会を平日ではなく日曜開催として園児にも体験活動を実施するとともに、様々な方法で広報に努めた。引き続き定員確保の取組が必要である。
教育 環境 の整 備	観点10教育実習等、 学生・院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	教室が狭く風通しも悪く教室に参観者が密集して、室温が36℃以上にもなる。風通しをよくする改造や空調設備が必要である。基礎実習の学生の待機場所やプールが必要で、車いすのためのバリアフリー化も必要である。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運営 上の 連携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携体制が整備されているか	大学との連携体制は、年々、組織的にも内容的にも進展しており、附属学校室とは附属学校運営会議はもとより、校内の課題等についても手厚い御指導と御支援をいただいている。道徳教育連携委員会を組織し、幼小中12年間道徳を大学教員との連携のもと推進した。
大学 との 教育 研究 上の 連携 体制	観点14 教育実習など、学生・院生のための教育が適切に行われているか	教育実習Ⅱでは、研究授業を中心に意欲的に取り組んでいた。実習生は児童と積極的にかかわるとともに、指導教諭から学習指導や生徒指導を積極的に学んでいた。教育実習Ⅰでは、学年やブロック、全体での話合いや協力を生かし、相互に高め合っていた。
	観点15 大学との連携のもとに先進的な研究が行われ広く発信されているか	教育研究大会では大学教員から指導・助言をいただいた。文科省の研究開発校指定（小学校英語）、道徳教育総合支援事業についても、多くの大学教員から指導・助言や御協力をいただいている。これらの成果は、教育研究大会、フォーラム等を通じて発信している。
教育 委員 会等 との 連携	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	学力向上という教育課題を踏まえ、11附属が連携して「授業力向上研究フォーラム」を開催した。道教委からの要請により、初任者研での授業公開、10年研の講師、算数ネットワークセミナー講師、国語パワーUPプロジェクト授業公開等を務めた。
	観点17 地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	上川教育局、旭川市教委との連携のもと研究交流会を実施するとともに、上川教育研修センターの研修事業等に、参加協力した。近隣の公立小学校とは、地区校長会等を通して緊密に連携協力を図っている。

学校評価報告書(平成25年度)

作成年月日平成25年12月26日

附属旭川中学校

評価 総合 所見	<p>経営の重点は、「家庭や地域、他附属等との連携に基づく「旭川にある附属中学校ならではの教育」と「誰からも認められ、受け入れられる新たな時代にふさわしい公教育」の調和ある教育の創造」である。</p>
改善 方策	<p>今年度の教育研究大会は、「適切に判断し、主体的に『あらかわす力』の育成～学力の向上を人格形成の一端と捉えた教育の推進～」をテーマとして開催し、道内外からおよそ650名の参加者を得た。各参加者から貴重な御示唆等を伺え、次年度からの新たな研究の方向性も明確になってきた。</p> <p>また、本校教員が、旭川市や上川管内における各教育研究会、上川教育研修センターの各種講座などで、公立学校の先生方と共に学ばせていただいたり、大学教官との日常的なかかわりをもたせていただいたりすることを通して、教科の専門性を高める機会を得ることができた。</p> <p>指導の重点は、「自己を正しく振り返り新たな学習を見通しよく設計する「自分自身を適切に管理する資質・能力」を高める指導体制の整備と充実」である。</p> <p>一人一人の資質能力を高める学校の経営方針は、地域からもほぼ肯定的に受け入れられており、今年度の入学者選抜の倍率は附属・公立あわせて1.48倍、公立のみでは2.45倍であった。この結果については、日常の教育を魅力的に捉えていただいていることだけが要因ではなく、大学との連携・かかわりが本校ならではの大きなセールスポイントとなっていることも見落とせないものと受け止めている。</p> <p>実際、各教科間においては、小学校英語をはじめとする英語科や数学科、国語科、理科、体育科、技術・家庭科、美術科などでの教科連携の他、道徳の推進にかかわっての連携も進められている。</p> <p>大学の新任教官に対するFD研修も他のキャンパスに先駆け、計画書の作成段階から教官と附属の教員とのかかわりを重視するとともに、事中や事後においても適切な連携に努め、大きな成果を産んでいるところである</p> <p>この他、大学との大きな連携としての教育実習については、1年目に対するフィールド研究、2年目に対する基礎実習、3年目に対する教育実習Ⅰ、4年目に対する教育実習Ⅱ、卒業・終了間近の学生に対する直前実習、教職大学院1年目に対する俯瞰実習などは、計画的・系統的に円滑に進められ、充実した内容となっている。</p> <p>本校がかかわる小学校英語や12年道徳については、大学・団地連携を基本としてきめ細やかに推進しており、広く普及できるよう配慮している。</p> <p>いつの時代にあっても、「附属」の基本スタンスは、「あってもなくても良い学校」を地域や他校の声で「なくてはならない学校」へと高めていくことである。今後、大学や他附属との連携がいっそう肝要である。</p>

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属旭川中学校

分野	項目	自己評価
入学 選考	観点1 入学者選考は適切か	選考方法は学力検査、面接試験、体力テストであり、知・徳・体の観点から、総合的に判定している。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	7月に学校見学会、10月に志願者説明会を実施し、ホームページ等で広報するとともに、上川管内23市町村教育委員会と近隣4局及び支庁所在地の教育委員会を訪問し本校の入試について説明した。
教育 環境 の整 備	観点10教育実習等の学生・院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	実習棟においては、通常の講義を受けるスペースと、協議用スペース、模擬授業コーナーを設置するなど、物的環境の整備に努めている。また、実習期間中の実習時間についても出勤してから午後5時までを原則として、学生の負担軽減にも努めている。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運営 上の 連携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携が整備されているか	旭川幼・小・中・大との連携委員会を基盤として、キャンパス副学長、事務長、副事務長と正副校園長との定例協議も年に2回、人事に係る協議については年に3回、予算にかかる協議も最低でも年に2回と、実務の内容によって都度、連携を図ることができるよう体制が整備されている。学校室と本校との関係性についても、全般を通してほぼ滞ることなく連携が組まれている。
大学 との 教育 研究 上の 連携 体制	観点14 教育実習など、学生・院生のための教育が適切に行われているか	担当する教職員による講義編成はもとより、一人一人の授業参観と事後の協議、附属教員を含んだ教科毎の検討・協議会の実施等学生にとって十分な教育が展開されている。また、教科教育や就職対策に係る講義についても、大学の求めに対して全面的に対応・協力している
	観点15 大学との連携のもとに先進的な研究が行われ広く発信されているか	概ね円滑に進められており、教育研究大会においては、分科会助言者として各教科で旭川校教員をお招きしている実態がある。とりわけ、国語・数学・英語・体育・技術・家庭科・音楽・美術においては平素から、深い連携で御指導頂いている。
教育 委員 会等 との 連携	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	北海道の喫緊の教育課題である学力向上の問題の他、上川局や旭川市教育委員会が掲げる「心の教育」の一層の推進、いじめ等の問題に対する適切な対応等にかかわって、本校独自の様々なプロジェクトを起ち上げ策を講じている。具体的には、放課後の「学び伸ばし・学び直しセミナー」や金曜日8コマ日課による「スーパーフライデー」の実施、安心・安全・安定した学校づくりを目指す「愛と想いと心による『三心プロジェクト』」を推進している。
	観点17 地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	上川教育局、旭川市教委をはじめ、旭川市教育研究会、上川管内教育研究会、上川教育研修の他、旭川市中学校長会、上川管内校長会、旭川市教頭会、上川管内教頭会などと連携を図っている。

学 校 評 価 報 告 書 (平成 25 年度)

作成年月日 平成 25 年 12 月 25 日

附属旭川幼稚園

<p>評価 総合 所見</p>	<p>昨年度の学校評価を受けて経営計画に次の内容を重点として位置づけ幼稚園経営の充実・改善に努めてきた。</p> <p>幼稚園経営では、研究等を通して「生きる力」の基礎を育む教育課程の編成、充実を努めてきた。行事の精選により日常の保育の充実を図ることができた。</p> <p>教育課程では、研究との関連を図りながら、教育課程検討会議・研究会議・ケース会議等を定期的に設け、行事の見直し、精選や保育計画の見直しなどの教育課程の改善を進めることができた。</p> <p>学級経営では、職員会議の学級交流やケース会議を通して、情報の共有化が図られ、一人一人の子どもの特性に応じた保育を心がけることができた。</p> <p>研究面では、研究大会、特別支援教育事例研修会、特別支援教育講演会を開催することができた。共同研究者の大学教員から研究のアドバイスをもらい連携を強めながら研究を進めることができた。</p> <p>大学・附属三校園の連携については、第一に大学教員を招いての保育を実践でき、連携が強化された。第二に附属小中の授業や保育の相互参観や教員の合同研修などを通して、幼小中の交流活動を充実した内容に改善することができた。旭川学校園では北海道における道徳教育の研究が急務と考え、旭川地区の特色化として幼児期から中学校までの12年道徳を合同研究として取り組み、3校園合同で研究を進めている。本園の教育課程にも「道徳性の芽生え」として保育の中に盛り込み、小学校とのスムーズな接続を目指している。</p> <p>その他として、未就学児の幼稚園体験会である「附幼で遊ぼう」を7回に増やし、子育て支援や園を理解してもらえる場を設定してきた。年度当初に担当者と内容を決め1年間を通して親子で楽しめる遊びの工夫をすることで、毎回定員を上回る応募で、入園志願者数の増加にも大きな効果があらわれた。</p>
<p>改善 方 策</p>	<p>今年度の成果並びに課題を踏まえ、本園の改善・充実に努めていく。</p> <p>本園の最も大きな課題である入園志願者減少への対策であるが、「附幼で遊ぼう」の内容改善等を通して本園を広く理解してもらえる努力をしていく。</p> <p>次に保護者のニーズに応える保育の導入を検討、実施していく。具体的には預かり保育の導入である。来年度試行段階として、再来年から本格実施していく。</p> <p>また、重点化と具現化を目指した運営については、職員の共通理解と具現化の位置づけの明確化をより一層意識して取り組んでいく。計画・実践・評価・改善のサイクルの充実をさせていくことが大切である。</p> <p>最後に特色ある教育活動の推進については、旭川附属学校園としての特色化ある12年道徳の推進の充実を図っていくことが必要である。特に、喫緊の課題である園児の定員数の確保については、職員間の共通理解や効果的な組織運営に努めると同時に、附属旭川三校園・大学との連携強化に努めたい。</p>

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属旭川幼稚園

分野	項目	自己評価
入学選考	観点1 入学者選考は適切か	親子面接と子どもの行動観察を実施している。保護者には教育方針等を伝えて理解と協力を求め、総合的に判断して選考している。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	未就園児のための「附幼で遊ぼう」を3回から7回に増やし、 た。その成果で、今年度の3歳児の入園はほぼ定員にまで達している。
教育環境の整備	観点10 教育実習等の学生院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	大学と園との連携を図りながら実習環境を整備している。本園では研修室を実習生の控室や研修に当てているが、PTAなどの研修室も兼ねているので、教生室などの専用の部屋の増設が望まれる。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学との運営上の連携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携体制が整備されているか	大学教員による特別保育を実施した（英語、地学、音楽、美術）。毎月の教授会において園の活動が報告されており、副学長、連絡を取り合って連携強化につなげている。附属学校室とも報告、連絡、相談を密にして指導を仰ぎながら幼稚園運営を行っている。
大学との教育・研究上の連携体制	観点14 教育実習など、学生・院生のための教育が適切に行われているか	実際の保育はもとより、副園長の講義や教員による指導案の書き方や保育の仕方の講義も行われ、実のある実習となっている。しかし、保育参観の仕方や記録の取り方、子どもへの接し方など、保育への関わり方について事前指導を充実することが課題である。
	観点15 大学との連携のもとに先進的な研究が行われているか	本園の共同研究者として幼児教育と特別支援教育の大学教員が定期的に園内研究等に参加して連携しながら研究を進めている。本園の研究大会には助言者として参加していただいた。
教育委員会等との連携	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	近隣の幼稚園保育園教諭対象に大学教員を講師として研修会を開催したり、公開研究会を毎年開催したりして地域の幼稚園教員の資質向上を目指している。また未就園児を対象にした「附幼で遊ぼう」実施したり、地域の幼児に園庭開放をしたりすることで地域との連携を行っている。
	観点17 地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	北海道教育委員会主催の幼稚園研修の講師を引き受けたり、10年者経験研修の会場園を引き受けたりしながら、地域の教育機関と連携を深め、教員の資質向上や地域貢献にも努めている。

学 校 評 価 報 告 書 (平成 25 年度)

作成年月日 平成 25 年 12 月 27 日

附属釧路小学校

評 価 総 合 所 見	<p> <学校経営分野>の「学校教育目標の達成と児童像の具現化」については学校教育目標を具体化し参観日、HP等でより分かりやすく、かつタイムリーに紹介するよう求められた。地域の教育課題の反映と各教育機関との連携については把握を含め十分とは言い難い。定員充足については、各幼稚園への説明等を行った結果、今年度の新入生は定員が満たされた。 </p> <p> <学習指導分野>の「教育研究の推進と環流及び教員研修の充実」については研究大会参加者数は増加したが、今求められている英語教育やICT活用を図る教育研究、教員研修については複数回実施し授業等に生かすことが必要である。 </p> <p> <児童・生徒指導分野>の「規範意識の向上に向けた指導の充実」については以前より全校的に児童のマナーや挨拶等の態度は向上した。生徒指導面の改善・充実のために年度途中から大学に支援員を要請した経緯があったが、学校体制で取り組んだことが奏功した。そのため「生徒指導情報の共有化と共通指導」では教職員間の一層の共通理解のために風通しをより良くすることが求められた。 </p> <p> <健康安全指導分野>については具体的な取組により一定の成果を得ており、とりわけ、栄養教諭が中心となって取り組んでいる食育は高い評価を得た。 </p> <p> また、今日的課題である「公立学校との実践交流事業」「英語教育やICT活用の積極的推進」などについては十分な成果をあげているとは言い難い。今後も地域のモデル校として継続的な取組を行うとともに、大学や外部関係団体及び近隣地域と連携し、その成果をより積極的に発信していくことが求められた。さらに、小中連携についてはこれまでの研究成果を生かした中で9年間の学びを前提とした研究を一層推進させるために、今年度発足した大学を含めた共同研究委員会を機能させることが重要であるという意見をいただいた。 </p>
改 善 方 策	<p> <学校経営> </p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの担当者を明確にし、適時更新を行う。 ・大学、中学校との共同研究会の開催を定例化した中で教育研究を推進する。 ・校内組織、会議を機動的に連携できるように見直しを図る。 <p> <学習指導> </p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育やICT活用を図る教育研究、教員研修を活性化させる。 ・学習指導要領の理解をより深め、各教科等における小中連携を密接にする。 <p> <児童・生徒指導> </p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別活動や道徳教育、環境教育プロジェクトを改善充実させる。 ・保護者との連携を図ると共に、教職員間の意思疎通を職員会議にて密接に図る。

	<p><健康安全指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現実場面を想定した訓練の工夫改善を図る。 <p>○その他教育の今日的課題においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育局との交流の機会を設け、より多くの情報を共有する。 ・小中9年間における学力保証を目指した連携の在り方についての手立てを深化させる。
--	--

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属鉏路小学校

分野	項目	自己評価
入学選考	観点1 入学者選考は適切か	児童の知的検査、運動能力検査、及び校長、副校長、主幹教諭、教務主任による保護者面談により入学者選考を実施した。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	近隣幼稚園との交流会や鉏路市・鉏路町内公的施設でのポスター貼付、及びオープンデーを開催するなどの取組を行った。
教育環境の整備	観点10 教育実習等の学生・院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	教育実習生にとっては、控室や専用玄関等適切な環境となっているが、教育実習生の控室となる部屋が、日常児童が外国語活動や集会等で活用する場所であるため、教育実習期間中は児童の教育活動に支障をきたす。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学との運営連携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携体制が整備されているか	本学附属学校室との連携体制においては、距離的關係から即時的に足を運ぶことはできないが、テレビ会議システムやメール、電話等により定期的に連携を図った。また、キャンパスとの連携体制においては、不定期ではあるが、キャンパス副学長や事務担当者と情報交流や課題解決に向けての協議を行うとともに、校長を通して随時互いの情報提供を行った。
大学と教育研究の連携	観点14 教育実習など、学生・院生のための教育が適切に行われているか	大学の教育実習運営協議会（年2回）、及び教育実習・教育実践協議会（年3回）に校長、副校長、実習主任が出席し、大学との共通理解のもと教育実習を行った。また、本校教育実習委員が教育実習前に大学に出向き、8回の事前指導を行った。
	観点15 大学との連携のもとに先進的な研究が行われ広く発信されているか	大学との共同研究により研究開発校（小学校英語）の指定を受け取り組んだ。また、大学（キャンパス）との研究委員会を立ち上げ、大学教員（6名）と本校教員（3名）で年5回の定例会、及び随時打合せにより研究の方向性を定めた。しかし、発信については不十分であった。
教員等との連携	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	道東地域における学力低下の課題解決に向け、大学教員との共同研究により授業改善を基盤とした公開研究会を開催した。さらに、算数・数学科を中心に小中連携による教科研究に取り組んだ。
	観点17 地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	地元教育局や研究団体、町村主催の研修会（国語、算数、道徳、生活科）に、本校教員が講師として要請された。しかし、公立学校との交流が不十分であった。

学 校 評 価 報 告 書 (平成 25 年度)

作成年月日 平成 25 年 12 月 27 日

附属釧路中学校

<p>評価 総合 所見</p>	<p>自己評価では、いずれの項目も「十分である」という結果を得た。特に、学校自己評価の計画的な実施やマネジメントサイクルシステムの機能化、小中連携を視野に入れた様々な取組に対して学校評議員から高い評価を得た。さらに、体育館等の耐震改修工事実施に対する高い評価が得られたが、工事期間内の生徒の教育活動充実のために、大学との一層の連携が必要であるとの意見が出された。</p> <p><学校経営分野>における学校教育目標の具現化については、組織全体としての経営参画意識の向上を基盤とした経営方針、重点等の共通認識が図られ、指導場面で生かされ、信頼される学校作りの原動力となっているとの評価を得た。</p> <p>小中連携に関わり、主幹教諭を中核とする校内組織の改編、活性化を考えた場合「一般教諭と同等以上に授業を担当する中学校の主幹教諭の苦悩の実情を大学に認知してもらう必要がある。」「新たな教員配置を大学に要望する必要がある」との意見が出された。<学習指導>に関しては、「確かな学力」の定着に向け、地域のモデル校としての附属学校としての在り方に係わる他に類をみない公立学校との協同研究の実施、発信は非常に高い評価を得た。</p> <p><健康安全指導>に関しては、システム手帳導入を契機とした健康な心身を育むための生活改善の成果が認められた。また、防災設備の新たな設置を契機とした東日本大震災から何を学び、教育活動に取り入れていくかという課題が提案された</p>
<p>改善 方策</p>	<p><学校経営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中連携委員会（仮称）の設置に伴う主幹教諭の研修の充実 ・保護者、地域、関係機関との連携強化のための働きかけ ・教育課程編成のための施設設備の充実に係わる予算要望 <p><学習指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現学習指導要領及び2020年学習指導要領改訂を見据えた研修の実施 ・指導計画の改善及び指導計画に基づく授業実践の積み重ね ・学習評価の研修・児童生徒の学びの連続性を主眼とした教科間の小中連携 <p><生徒指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今日的な生徒指導上の課題に対応する職能向上のための研修実施 ・生徒会活動の活発化 ・カウンセラーの人選、配置に向けた大学や関係機関との連携強化 <p><健康安全指導></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不審者対応訓練、避難訓練、危機管理場面による生徒・教職員のスキル向上 ・帰宅困難生徒の現状把握と保護者との連携 ・校舎の耐震改修や防災備品完備に伴う安全教育のさらなる充実 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程上の小中一貫校の創造に向けた小・中連携教育の推進 ・大学、附属小学校との連携を基盤とした教育研究の推進

第三者評価に関わる新規評価項目

1 学校運営

附属釧路中学校

分野	項目	自己評価
入学 選考	観点1 入学者選考は適切か	基礎学力の定着を確認する学力検査、出願者全員に対する面接の実施、及び、体力の向上を見据えた体力測定の実施。
	観点2 定員充足に関わる取組は適切か	年2回のオープンデーの開催、チャレンジデー（夏季休業中に宿題を送付、それを範囲とした課題テスト、課題テスト後の国語、算数の学習指導）、児童・保護者教育相談の実施。
教育 環境 の 整 備	観点10 教育実習等の学生・院生の教育にあたり、適切な環境が整備されているか	教育実習研修室は整備されたものの、実務を行うための機器等（LAN、WiFi スポット、プリンター、コピー等）備品の購入を大学として計画的に措置する必要がある。釧路校が小学校教員養成課程であることから、毎年140名近い学生が副免実習を行うことから、きめ細かな指導が必要である。

2 中期目標・中期計画関連

分野	項目	自己評価
大学 との 運 営 上 の 連 携	観点13 大学と附属学校園との運営上の連携体制が整備されているか	附属学校運営会議の開催や連絡体制の整備等、附属学校室を核とした附属学校運営の構築がなされつつある。釧路校との連携は教育実習、共同研究委員会など各種委員会との連絡調整が積極的に図られている。校舎耐震改修に関しては釧路校事務長を通じて本部との連携が図られている。
大学 との 教 育 研 究 上 の 連 携 体 制	観点14 教育実習など学生・院生のための教育が適切に行われているか	小学校教員養成課程である釧路校の現状を踏まえ、教育実習のあり方を大学教育実習委員会と連携を密にし、新たな副免実習の在り方を構築できた。また、岩見沢校音楽・体育の学生を釧路校の主免実習と同時期に受け入れた。
	観点15 大学との連携のもとに先進的な研究が行われ発信されているか	小中連携を掲げた次年度以降の研究を推進するこの時期に大学（キャンパス）との協同研究委員会を立ち上げた。大学教員（6名）と小・中教員（各3名）による論議の中から、小中学校共通テーマによる研究をスタートさせた。
教育 委員 会 等 の 連 携	観点16 地域の教育課題を把握し、附属学校の運営に適切に反映されているか	学力向上の課題解決に向け、大学教員との共同研究により授業改善を基盤とした公開研究会を開催した。さらに、算数・数学科を中心に小中連携による教科研究に取り組んだ。道東の教育課題の解決に向け「附属学校に期待する」をテーマに、地元教育局との授業研究、教育局幹部による講話等の場を設定した。
	観点17 地域の教育機関等との連携が十分に行われているか	教科を窓口とした公立学校との協同研究を推進し、教育研究会で研究成果を発表し、全国の附属学校において他に類をみない取り組みを実施。地元教育研究団体と連携し、全道国際理解教育研究会を実施し、3年生道徳の授業を公開した。

「小中一貫教育推進事業」実施報告書

附属札幌小学校
附属札幌中学校
ふじのめ学級

＜平成 25 年度に実施した事業内容＞

1 「附属小中学校一貫教育推進研究委員会」の設置（5月発足）

委員長	中学校長	佐藤 昌彦
副委員長	小学校長	戸田 まり
事務局	中学校副校長	中村 邦彦
〃	小学校副校長	紺野 高裕
推進委員	中学校主幹	斉藤 康夫
〃	小学校主幹	山形 昇平
〃	ふじのめ学級主任	金澤 恵美
研究担当	中学校研究主任	上田 雅也
〃	小学校研究主任	播磨 義幸

2 プロジェクト研究員およびティーチングアシスタントの採用

- ・附属学校園存続のための特色化にかかわる事業
「小中一貫によるインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」の
予算でティーチングアシスタント1名を採用した。

3 一貫教育推進研究委員会による定例研究会の開催

- ・小中それぞれの研究大会に相互に参加し、小中の一貫的な教科教育の立場から発言している。それに先立ち教科部会を実施して指導案検討を行っており授業構築の意図やねらいについて共通理解して臨むことができた。
- ・小学校英語部会では、中学校中村副校長が英語部会協力者として参加、中学校総合的な学習部会では戸田校長が助言者として、小学校丹羽教諭が司会者として協力した。
- ・2月7日（金）附属小冬季授業研究会もこれに充てた。その際、小学校英語部会において、3つの授業を公開し小学校英語の導入と中学校の接続について研究討議した。授業参観は約60名、研究討議には32名の参加を得た。
また、札幌校の萬谷教授と中学校の中村副校長がアドバイザーとして加わり、中学校の山口教諭と小笠原教諭、小学校の播磨教諭、中島教諭、佐々木教諭が参加した。次年度もこの場を一貫教育推進委員会による研究会を兼ねるものとして開催したい。なお、図画工作科部会では中学校の佐藤校長がアドバイザーとして参加し、小中の一貫的な指導の観点から助言した。

4 各小中学校による全体会議

- ・5月29日（水）、7月10日（水）に実施した。互いの研究大会のプレゼンテーションを見合い、互いの研究について理解するとともに意見交流することができた。

5 小中学校の教育課程の検討

英語・・・小学校6年生と中学校1年生の接続の問題を継続的に検討している。特に、小学校低学年から英語科を導入した場合の小学校のカリキュラム編成と、中学校でのスパイラルタイムの在り方について重点的に検討している。

6 児童生徒・教職員の交流プログラムの企画・実施

○児童・生徒間の交流プログラム

小学校3年生と中学校1年生との交流
中学校合唱祭における6年生の参加・鑑賞
ブルーム発表会への6年生の参加
藤華祭への6年生の参加
ふじのめ学級児童・生徒の行事参加
ふじのめ学級児童の朝会・給食交流
共同学習の実施と研究大会での公開(音楽・図工)
ふじのめ小中の合同行事、交流活動の実施

○教員の交流プログラム

P T A活動の小中教員交流
研究交流(研究全体会、教科部会、指導案検討会を各2回実施)
ふじのめ学級教員と通常学級教員の指導案検討(小学校研究大会に向けて)

7 小中教員の授業相互参観及び検討会

- 研究会参観(小中ふじのめ研究大会、中学校公開学習会<道徳・特活・総合的な学習>、小学校冬季授業研究会への相互参加)と分科会への相互参加
- 小・中英語科の授業の相互参観(11月26日直山調査官も参加)と検討会の実施

8 小中合同行事の企画・実施

- 小中合同行事・・・中学生をリーダーとして合同避難訓練を実施
合同体位測定を実施
J I C A研修生との交流会

9 小中教員の相互乗り入れ授業の企画

- 英語プロジェクト・・・中学校英語教師が小学校英語の授業に参加
- 通常学級教員のふじのめ学級での授業(小学校音楽、中学校体育・音楽・理科)

10 保護者への説明会の実施

- ・各学校で学校説明会などにおいて実施(小:4月13日、中:4月20日)
- ・P T A交流会(小・中・ふ)6月4日、全附P研修会での交流:10月5日

11 成果報告書の作成

「小中一貫教育推進事業」実施報告書

附属函館幼稚園
附属函館小学校
附属函館中学校
附属特別支援学校

1 幼・小・中12年間の一貫教育計画と特別支援教育との連携計画作成

函館校では、特別支援教育と小学校教育を融合させ、最近の課題である学級における特別支援を必要とする子供へ対応できる教員を養成しようとしている。そこで、附属函館学校園がねらう12年間の一貫教育も、特別支援教育を包含したものになる。そこで、次年度から新学科となる函館校との連携を強めながら、平成26・27年度で、幼小中の12年間を見据えたグローバル人材の一貫教育による育成について計画をたてるため、各学校の教育課程やグローバル人材の育成に繋がる教育活動などの洗い出しなどの打ち合わせを行っている。

2 一貫教育推進会議の開催

毎月1回、副校長が集まり、一貫教育の方向性や各学校段階の役割などについて話し合う会議をもった。会議では、特に函館校の新学科への移行を踏まえ、今後どのように大学と連携しながら一貫教育を立案し展開するかを話し合った。

3 ALL FUZOKU HAKODATE 会議の開催（全教職員が集まる会議）

7月22日（月）にALL FUZOKU HAKODATE 会議を開催し、今年度から「グローバル人材の育成」に向かって4校園で連携しながら教育を推進することを確認した。

4 研究大会への参加（4校それぞれ時期が違うので互いに参加し合う）

7月26日（金）小学校 10月25日（金）中学校 11月9日（土）幼稚園
2月22日（土）特別支援学校の研究大会を開催し、互いの教育活動について理解を深めるために参観し合った。

5 函館フォーラムの開催

2月7日（金）北海道教育委員会と共催した函館フォーラムを開催した。函館市教育委員会にも後援をいただき、道教委、市教委、附属が道南の子どもたちの学力向上のための提案を行った。このフォーラムの提案授業では、旭川フォーラムで提案した小中連携をふまえたもので、今後の広がりが期待できる取組になった。また、ICTの活用については小・中でそれぞれ取り組んでいることをカリキュラムの視点から捉え、平成26年度はグローバル人材の育成につながる内容に発展させる。

6 現在取り組んでいる連携教育の継続実施

<幼-小> 7月3日（水）・10月16日（水）・12月19日（木）（交流学习）

<小一中> 11月11日(月)・2月21日(金) (交流学习)

中学校バレーボール部が年間を通して小学校体育館利用

<小特> 9月19日(木)・9月25日(水)・9月27日(金)・10月1日(火)・11月13日(水)・11月19日(火)・11月25日(月) (交流学习)

<幼中> 6月11日(火) 12日(水) 14日(金) (保育領域交流学习)、

11月20(水)～22日(金) (中1職業体験学習)

12月18日(水) (クリスマス会交流)

<幼特> 6月3日(月)、8月29日(木) (施設利用)

<中特> 6月30日(日)、11月17日(日)、1月24日(金) (いずれも交流学习)

7 幼・小・中・特別支援それぞれの研究テーマを設定する

平成26年4月に函館校に新学科が設置となり、いよいよ函館校も新たなスタートを切れるようになった。そこで、次年度は、大学の地域協働専攻・地域教育専攻など各専攻の持つ特色を生かし、各学校で取り組める活動や実践などについて、大学と連携を強めながら模索していく。新学科では、国際協働グループなどのより専門性の高い教育研究を行うセクションもできることから、大学と附属が一体となり、函館の地におけるグローバル人材育成の在り方について、研究を推進したいと考えている。

「小中一貫教育推進事業」実施報告書

附属旭川幼稚園
附属旭川小学校
附属旭川中学校

1 はじめに

(1) 「12年道徳」とは

12年道徳とは、北海道教育大学附属旭川学校園が連携を図り、幼児、児童、生徒の豊かな道徳性を養うための内容や方法を明確にし、幼・小・中の円滑な接続を促す教育実践である。

実践研究の中で特に重視しているのは、幼稚園と小学校及び小学校と中学校の道徳教育を滑らかに接続・推進することである。そのためには、系統性・発達段階を踏まえた年間指導計画と、年長・小1及び小6・中1という幼・小・中の接続段階における効果的な共有体験が重要である。

そのために本実践で取り組む内容の、主なものを以下、4点示す。

- ・旭川地区の特性を生かした体系的・段階的な道徳教育の構造を確立すること。
- ・幼稚園教育要領、小学校学習指導要領（道徳）、中学校学習指導要領（道徳）の連続性を踏まえた実践に努めること。
- ・幼・小・中の教育目標の連続性（人間性豊かな子供の育成、知・徳・体の調和）を踏まえた教育活動を展開すること。
- ・幼・小・中の道徳教育にかかわる教育課程及び研究実践の連続性を踏まえた理論と実践の調和を図った取組を継続すること。

(2) 平成25年度取組のあらまし

とりわけ、今年度の研究は、12年道徳で求める子供の心の育ちについて理論を構築してきた。特に、①共通・共有する体験活動の充実②自校園における道徳の時間の在り方～共通・共有する体験活動後における保育及び道徳の時間の工夫・改善～を研究の内容として諸実践に取り組んだ。

2 今年度の実践

今年度の取組において特に重点的に進めたのが、教師の資質能力の向上と本研究の確かな理論構築である。そこで、12年道徳教育研究計画を次のように進めた。

(1) 12年道徳教育研究構造図案の作成

生涯教育として道徳教育をとらえ「心身ともに健やかな徳のある人間」をはぐくんでいく道徳教育の基盤となる、各発達段階における目指す子供の姿と指導及び研究の内容。

(2) 幼・小・中連携12年道徳の概念構築

12年間を見通した道徳にかかわる幼・小・中の連携や幼小中の円滑な接続、発達段階に応じた道徳性の育成をイメージ化した図である。生涯教育を見通し「心身ともに健やかな徳のある人間」を目指し、附属学校園の教職員で研究をイメージしやすくした概念の構築

(3) 系統性・発達段階を踏まえた年間指導計画案の作成

幼稚園から中学校までの12年間を見通して望ましい道徳性をはぐくんでいくために、幼

小、小中の円滑な接続を図る共有体験等を主とした連携の年間指導計画。

(4) 先行研究から学ぶ

○網走市立白鳥台小学校（教育課程研究指定校）公開研究会推進プロジェクト構成員参加
「心を耕す 実効性のある教育課程と道徳の時間の授業改善を通して」

平成25年10月11日（金） 網走市立白鳥台小学校

○北海道道徳教育研究大会 上川・旭川大会 推進プロジェクト構成員参加

「つながりを創造する児童・生徒の育成 ～心を豊かにし、よりよい生き方をもとめる道徳教育～」

平成25年11月15日（金） 旭川市立永山小学校

(5) 大学との連携及び幼・小・中にまたがるプロジェクトの起ち上げ

○北海道教育大学旭川校 教職大学院水上丈実教授からの指導及び助言

○幼・小・中道徳教育推進プロジェクトの取組 平成25年度内7回実施

(6) 各校園における道徳性をはぐくむ教育推進に係る発信

○教育研究大会 6月20日（木）21日（金） 北海道教育大学附属旭川小・中学校
10月5日（土） 北海道教育大学附属旭川幼稚園

○平成25年度第3回北海道教育大学授業力向上研究フォーラムIN旭川 授業公開

平成26年2月14日（金） 北海道教育大学附属旭川学校園

小学校5年 4-6 愛校心 中学校2年 3-3人としての気高さ

3 今年度の取組から得られた成果と新たに明らかとなった課題

「幼・小・中連携12年道徳の年間指導計画」を作成し、幼・小・中で共通・共有する体験活動の充実について、教育課程や年間計画上、ねらい、活動内容、時期等をきめ細かく分析したり、心を耕す効果的な道徳の在り方について吟味したりすることができたことは大きな成果である。しかしながら、各校園における補充・進化・統合を図る保育や道徳の時間の構築については、今後一層の研鑽が必要である。

4 新年度以降の推進計画

次年度以降は今年度の成果に基づいて、校種間の効果的な連携・接続の在り方について検証を深めるとともに、良い資料の精選・吟味及び体験活動後の指導方法の工夫・改善に一層取り組んでいく。

平成26年度『幼小、小中との連携を中心とした実践』

平成27年度『幼小中において、共有体験後に補充・深化・統合を進めるための具体的な取組の確立』

平成28年度『各学校園を基本とした成果と課題の洗い出し』

5 むすびに

○今年度は理論構築を主軸においた準備期間として、様々な研究大会への参加や研修活動を行ってきた。次年度以降は実践に基づく12年道徳教育研究構造図及び系統性・発達段階を踏まえた年間指導計画の検証及び実践の蓄積に努めていく。

○道徳の教科化に向けて教科用図書整備、評価・評定システムの確立に係る取組を本プロジェクトの中で鋭意、推進していく必要があると考えている。また、道徳教諭の単位認定制度については、国の動静を注視しつつ適宜大学との連携に努める。

「小中一貫教育推進事業」実施報告書

附属釧路小・中学校

平成25年度進捗状況	平成26年度計画	平成27年度計画
<p>④小中学校による全体会議 ■年2回実施</p> <p>⑤小中学校の教育課程の検討 ■算数：小学高学年と中学1年生の教育課程の検討 ■英語：小学6年生と中学1年生の接続の問題を検討</p>	<p>④小中学校による全体会議 ■年2回実施</p> <p>⑤小中学校の教育課程の検討 ■算数：小学5年生から中学3年生までの教育課程の検討 ■国語：小学高学年と中学1年生の教育課程の検討 ■英語：小学3年生から中学2年生までの教育課程を検討</p>	<p>④小中学校による全体会議 ■年2回実施</p> <p>⑤小中学校の教育課程の検討 ■国語：小学5年生から中学3年生までの教育課程の検討 ■英語：小学1年生から中学3年生までの教育課程を検討</p>
<p>平成17～20年度 小中連携に関する附属釧路小中学校合同研究を踏まえて検討を継続する。</p>		
<p>⑥児童生徒・教職員の交流プログラムの企画・実施 ■中学校における小学6年生への学習会の実施 ■小中教員合同ブレインストーミングの実施(校務分掌別)</p> <p>⑦小中教員の授業相互参観及び検討会 ■全教科、道徳、特別活動</p> <p>⑧小中合同行事の企画・実施 ■校地内清掃の実施(小学6年生と中学生)</p> <p>⑨小中教員の相互乗り入れ授業の企画・実施 ■小中教員の乗り入れ授業の試行(英語・算数)</p> <p>⑩保護者への説明会の実施 ■中学校副校長が小学校PTA集会にて説明、学級懇談等にて説明</p>	<p>⑥児童生徒・教職員の交流プログラムの企画・実施 ■小学6年生と中学1年生による交流会 (中学1年生による中学校生活全般についての説明) ■小中教員合同ブレインストーミング</p> <p>⑦小中教員の授業相互参観及び検討会 ■全教科、道徳、特別活動</p> <p>⑧小中合同行事の企画・実施 ■校地内清掃の実施(小学6年生と中学生)</p> <p>⑨小中教員の相互乗り入れ授業の企画・実施 ■小中教員の乗り入れ授業の試行(英語・国語)</p> <p>⑩保護者への説明会の実施 ■中学校副校長が小学校PTA集会にて説明、学級懇談等にて説明</p>	<p>⑥児童生徒・教職員の交流プログラムの企画・実施 ■小学5・6年生と中学1・2年生による交流会 ■小中教員合同ブレインストーミング</p> <p>⑦小中教員の授業相互参観及び検討会 ■全教科、道徳、特別活動</p> <p>⑧小中合同行事の企画・実施 ■文化的行事の合同実施計画立案</p> <p>⑨小中教員の相互乗り入れ授業の企画・実施 ■小中教員の乗り入れ授業の試行(各教科等)</p> <p>⑩保護者への説明会の実施 ■中学校副校長が小学校PTA集会にて説明、学級懇談等にて説明</p>

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」実施報告書

事業の名称	小中一貫によるインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
事業実施代表者名	附属札幌小学校副校長 紺野高裕
実施学校名	附属札幌小・中学校
事業内容	<p>多くの小中学校において、広汎性発達障害をはじめ高機能自閉症、ADHD症候群、アスペルガー症候群等の発達障害のある児童生徒が増えてきており、その指導の在り方や様々な対応に苦慮している状況がある。コミュニケーションが苦手なことや他者の心情を察することが十分にできないことに起因し、良好な人間関係を築くことができず、いじめやトラブルに発展する例も多い。また、昨年文部科学省では「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」について公表したところである。このような状況の下、公立学校では、インクルーシブ教育システムのモデルとなる先進的な研究と実践を求めている。</p> <p>本校においても教育的ニーズのある発達障害の診断を受けている児童や困り感を抱えている子どもが在籍しており、適切な支援や配慮が求められている状況がある。</p> <p>そこで、当該児童生徒の教育的ニーズに応じた支援や教育相談の在り方、通常学級と特別支援学級の交流教育の在り方について小中一貫モデルプランを作成するため、本事業を実施することにした。</p> <p>具体的には、以下の内容について取り組むこととした。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①通常学級在籍の教育的ニーズのある児童生徒の実態把握。 ②個別指導及び少人数指導、教育相談体制及び施設の整備。 ③通常学級と特別支援学級の交流教育実施計画の策定と実施。 ④小学校での教科学習、中学校での学校行事における交流教育の実施と検証。 ⑤実施後の評価と改善策の立案。
成果と課題	<p><成果></p> <ol style="list-style-type: none"> ①通常学級在籍の教育的ニーズのある児童生徒の実態把握。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育コーディネーターが窓口となり、担任により特別な支援や配慮を要する資料を作成し実態把握ができた。 ・「子ども交流会」を設け、教職員が共通理解することができた。 ②個別指導及び少人数指導、教育相談体制及び施設の整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童の困りの状況により非常勤講師も活用してきめ細やかな個別指導及び教育的な支援をするようにした。 ・悩みを抱えている児童や保護者には、スクールカウンセラー（臨床心理士）への相談を働きかけた。（教育相談コーナーの設置） ③通常学級と特別支援学級の交流教育実施計画の策定と実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・各学年の通常学級担任と特別支援学級担任の協議の場をとり具体的な交流計画を話し合い、実施することができた。 ④小学校での教科学習、中学校での学校行事における交流教育の実施と検証。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の研究大会で共同学習の場面を公開（音楽・図工）することができ、中学校では宿泊行事や学校祭を共に実践できた。 ⑤実施後の評価と改善策の立案。

	<p>・今後に向け通常学級と特別支援学級相互の立場から、児童生徒にとってよりよい学びにつなげる交流の在り方について共通理解した。</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの代表と一緒にユニバーサルデザインの授業の視察研修に出向き、今後の研究の方向性と実践の参考とすることができた。 ・中学校(通常)の教員が特別支援学級に出向いて授業するなどの新たな実践に取り組むことができた。 <p><課題></p> <p>小学校:教科の共同学習についてさらなる日常化が必要であり、実践する教科も児童の状況によって殖やしていく。また、ユニバーサルデザインの授業について、実践を積み重ねていく必要がある。</p> <p>中学校:各学年の宿泊行事や藤華祭、合唱祭等における特別支援学級生徒の担える役割や活躍の場を広げていく必要がある。</p> <p>その他:教職員同士の共同研究が活性化するよう、時間が確保できるよう一層の工夫が必要である。</p>
<p>今後の発展性</p>	<p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育プロジェクトにおいて通常学級と特別支援学級の教員が話し合える場を定例化していく。その中で児童の実態に応じて共同学習が可能な教科や単元を探り、実践に移していく。 ・研究大会等で広く公開し発信すると共に参会者や助言者の意見を参考にして改善へとつなげていく。 ・教育相談の充実のため、教育相談室の設置に向け大学への働きかけを強める。 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各担当者間の協議の場と時間を保障すると共に、授業参観等を通してそれぞれの生徒の実態を共通理解し各行事における生徒の活躍の場について可能性を見出していく。 ・教科担任(体育・音楽等)が特別支援学級に出向いて授業する機会をさらに拡大させていく。 ・小中ふじのめの合同研修会の場をとり、インクルーシブ教育やユニバーサルデザインの授業について各教員の共通理解を図ると共にこれまでの実践をふり返り、一層の改善を図っていく。
<p>事業の公表状況</p>	<p>小学校、中学校、ふじのめ学級それぞれの研究大会において発表。</p>

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」 実施報告書

事業の名称	通常保育終了後における保護者や地域・小学校・大学の人材を活用した新しい子育て支援のカリキュラム開発と効果的な運営方法の調査研究
事業実施代表者名	副園長 福井博志
実施学校名	附属函館幼稚園
事業内容	<p>平成20年に改訂された幼稚園教育要領では、基本方針として子育て支援と預かり保育の活動内容や意義を明確化することが示された。それまで、全国の国立大学附属幼稚園では預かり保育などの取組は行われておらず、附属函館幼稚園では、平成22年度に、学術研究推進経費などをもとに全国の国立附属学校では初となる預かり保育「附幼きりのこきっず」の取組を開始した。</p> <p>国は、次世代育成支援改革の取組として子ども・子育てビジョンの策定や基本システムの制度設計を推し進めており、「こども園」に象徴される幼保一体化や、これまでの教育課程上の保育に加え、預かり保育を含めた総合的な保育による幼児教育・保育の質の向上が喫緊の研究課題としてクローズアップされている。</p> <p>附属函館幼稚園では、園のスタッフや保護者、地域、小学校・大学の人材などが協力して、「預かり保育」や「子育て支援の事業」を展開することによって、朝から幼稚園で行われる通常の保育活動と午後の「預かり保育」活動の有機的な連携を図り、その教育効果を高めることや、保護者の互助によるより豊かな子育て支援の場と経済性を兼ね備えた新しい「預かり保育」の形態を次の4つの場として提案し、事業を展開した。①「家庭生活との連続性を考えながら、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で過ごすことができる場」②「教育課程に関わる保育時間や家庭では経験できない活動、かかわりを経験することができる場」③「子育てに関する情報を得たり、保護者同士が気軽に相談でき、保護者の子育てを具体的に支援する場」④「幼稚園と家庭、保護者が在園児全員の成長にかかわる連携的意識を醸成する場」</p> <p>これらを受けて、「わくわくきっずの日（異年齢の友だちとともに好きな遊びをしながら、家庭的な雰囲気で過ごす日）」、「イベントの日（お母さん先生や外部講師の方などが来て、事前に企画した楽しい活動をして過ごす日）」、「レッツ講座の日（外部講師が来て、何回かにわたり、子どもが楽しく取り組みながら習い事をする日）」、「子育てトークの日（子どもを園に預かりながら、子育てについて日頃から気になっていることを、先輩お母さんと気軽に話し合える日）」、の4つの具体的な形態を作って「預かり保育」を行った。</p>
成果と課題	<p><成果></p> <p>各月の保育計画の中にバランスよく4つの「預かり保育」の形態を配置し、5月下旬から週2回（火曜日と木曜日）実施した。これまで総回数60回、延べ1000人の園児が参加し、1回あたりの平均が17人、最大時には40人の参加があった。その内容の中心となるのは異年齢交流の日である。それ以外では、お母さん先生による英語で遊ぶ講座とダンスを行う講座が合計4回実施。大学との連携面では、サッカー部員が幼児にボール遊びを乐ませながらサッカー</p>

	<p>を行う教室を3回、吹奏楽団員による演奏会が1回行われ、いずれも参加人数が多かった。また、2月には函館校の外国人教員による英語を交えて遊ぶ企画が1回実施。音楽鑑賞会では歌の先生やフルート奏者、サクソフォン奏者、ハーモニカ合奏団が来園され、専門的な曲から童謡まで、子どもの興味・関心をひく演奏を聞かせてくれた。また、日本の伝統文化を体験させるために、茶道や日舞の先生が来園され、貴重な経験をさせていただいた。</p> <p><課題></p> <p>課題の一つは「預かり保育」と午前の通常保育との関連である。預かり保育は希望する園児が利用する形となるため、その点で困難さが伴う。もう一つは、保護者の経費負担である。人件費を含めた必要経費について、大学からの補助を必要とせず実践できるようにしたいと考えている。</p>
<p>今後の発展性</p>	<p>保護者も園児も「預かり保育」に期待しているのは、「レッツ講座の日」や「イベントの日」などの習い事的な要素である。特に年長組の保護者や園児にその傾向が強い。しかし、少子化が進み、さらに家庭に帰ってから近所で安心して遊ぶことができる環境が少なくなっている昨今、子どもの遊びを考えると様々な遊びを通じた異年齢の交流にこそ「預かり保育」の良さがあると思われる。</p> <p>「預かり保育」を単なる延長保育と考えずに、教育的効果を考えて「預かり保育プログラム」を作る必要性を感じる。その際、通常保育との関連性も意識する必要がある。今年度は「預かり保育」を担当する非常勤講師の負担を考慮し、ゲスト先生の選定や日程調整、おやつ準備等に専念できるように通常保育と区切る勤務体系をとった。その結果、担当者の独自性が活かされるようになったが、通常保育との連携方法（園児の様子引き継ぎ）等が課題となった。</p>
<p>事業の公表状況</p>	<p>特になし</p>

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」実施報告書

事業の名称	学級経営研究プロジェクト
事業実施代表者名	校長 檜山 聡
実施学校名	附属函館小学校
事業内容	<p>学級崩壊が起きないようにするために、教師が子供を理解する力量を高めることが求められる。そこで、Q-Uを活用し客観的データを収集し、それを分析することで子供への支援を考えると同時に、教師の子供を見取る力を高めるために、教師自らが子供の実態を予想してQ-Uにプロットをする。この教師のアセスメントとQ-Uの結果のズレを出来るだけ少なくすることが教師の子供理解力を高めることと考え実践した。</p> <p>さらに、Q-Uの結果の読み取りや子供への支援をよりレベルアップさせるために、研修会を定期的に開催し、外部講師を依頼して指導助言を仰ぎながら研修を深めることにした。</p> <p>また、道南地区に「学級経営研究会」を立ち上げ、道南における学級経営研究の中心として研究と実践を積み重ね、公立学校に研究成果を還元する。</p>
成果と課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. Q-Uのアセスメントは、教師の子供理解力を高めることができる。 2. Q-Uの結果を基に、子供への支援を考え働きかけることで、子供の満足度は確実に上がる。 3. 子供の満足度を高める働きかけを継続することで、教師の学級を経営する力は高まる。 4. 学級崩壊を防ぐ為のアクションを起こすには、データが少なすぎる。研究を継続することと広げることが必要となる。 5. 学級経営研究会を函館市のサークルとして立ち上げるためには、制度上平成26年度の活動として位置付けることになる。
今後の発展性	平成26年度の学級経営研究会の立ち上げに向かって、市教委は勿論、公立学校の校長や教頭に働きかけている。研究会の申請が認められるよう資料を整えていく。
事業の公表状況	事業の公表はしていない。次年度研究会が発足した時が公表のチャンスである。

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」 実施報告書

事業の名称	学校におけるスマートホン（タブレット型PC）の活用に関する研究
事業実施代表者名	副校長 奥崎敏之
実施学校名	附属函館中学校
事業内容	<p>平成25年度に、附属函館中学校では android 端末が360台導入され、生徒一人一台の最先端の環境が整備された。</p> <p>今年度は、このタブレットPCを安全に使用するための環境構築と、校内での教材配信を行うための環境構築を行った。校内に設置したモバイルセキュリティサーバーは、タブレットのウイルス感染を防ぐと同時に、不正アプリのインストールの監視などを行い、こういった機器を学校で安全に使用するために必要な環境の具体例を示すことができた。教材配信サーバでは、WWWサーバに加えLMS機能を持つMoodleのサーバを構築し、HTML、pdfに加えてmp4の動画などを配信し教材として利用する取組を行った。</p>
成果と課題	<p><成果></p> <p>モバイルセキュリティサーバーは、非常に有効で、安全の確保だけでなく授業で使うアプリの配信など、教育の様々な面で有意な活用ができることが分かった。また、教材配信サーバーは、各教科においてプリントの配布や生徒の作品の回収などに、有効に活用できることを示すことができた。</p> <p><課題></p> <p>生徒それぞれの考えや資料などを交流し、コラボできるような新しい授業とするためには、さらに環境整備が必要であり、先進校の取組について情報収集する必要がある。また、生徒個々の持ち帰りや利用などについて、やや詳細な調査を行い、適切な学習材として活用されるよう意識の醸成を、意図的に図る取組が肝要である。</p>
今後の発展性	<p>先生方が、教材配信サーバーに自分の教材を登録する際に、現在はFTPという操作が難しいソフトウェアを使って行っており、この部分を、より操作が簡単なCMSなどに置き換えることにより、教材配信サーバーがより有効に活用されることを示すことができると考え、次年度の重要な取組の一つとして計画している。また、生徒それぞれの考えや資料などをタブレットで交流し、コラボできるようサーバー群の機能強化を図る。</p>
事業の公表状況	<p>全生徒にタブレット 函館新聞報道 2013. 4. 25 朝刊第1面 生徒全員に高性能タブレット 北海道通信 2013. 7. 12 第4面 導入事例 docomo Business Online http://www.docomo.biz/html/casestudy/movie/hokkaidohakodate.html 導入事例 Buffalo 社 法人のお客様向け総合情報サイト (2014. 1に掲載) http://buffalo.jp/products/b-solutions/jirei01.html</p>

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」実施報告書

事業の名称	附属特別支援学校における研究の成果を全国へ発信する取組（1）
事業実施代表者名	校長 小栗祐美
実施学校名	附属特別支援学校
事業内容	<p>① 学会への発表</p> <p>平成25年8月30日（金）から東京都日野市で行われた第51回日本特殊教育学会において、本経費を利用して2本のポスター発表を行った。内容は、「社会とかかわる力を育てる6つの支援エッセンスの活用～知的障害特別支援学校の小中高の授業実践を通して～」(本校の研究)と「小中学校の校内委員会の在り方に関する研究～センター的機能による“校内委員会”の支援のあり方を探る～」(センターの取り組み)である。別経費の発表と合わせて、本校の研究や取り組みの成果を全国に向けて発信した。また、平成25年10月19日（土）から北海道教育大学札幌校で行われた第8回北海道特別支援教育学会においては、本経費を利用して2本のポスター発表を行った。内容は、「社会とかかわる力を育てる授業づくり～三項関係を基盤とした“人間関係を形成する力の発達”に応じた支援の実際～」(本校の研究)と「地域の企業とのコラボレーション授業の試み～ブロック玩具を活用した2つの実践を通して～」(中学部の実践)である。別経費の発表3本と合わせて、本校の研究や取り組みの成果を全道に向けて発信した。</p> <p>②附属札幌小中ふじのめ学級との研究交流及び授業力向上研究フォーラムへの取り組み</p> <p>平成25年11月29日（金）にふじのめ学級の研究大会において、本校の研究の取り組みをポスターにて発表する。平成26年2月22日（土）に行われる本校の公開研究協議会では、ふじのめ学級の発表を計画している。また、平成26年2月14日（金）に附属旭川小学校で行われる授業力向上研究フォーラムの特別支援教育部会の運営のために、本学旭川校、旭川附属学校園、旭川養護学校、ふじのめ学級との打ち合わせ及び連絡、調整を平成25年11月6、7日（水、木）に行った。</p> <p>③学校案内の制作及び配布</p> <p>平成21年に制作した来校者及び見学者に向けた学校案内を見直し、本校の教育内容を分かりやすくまとめ、1,000部制作し、関係機関にも配布した。制作にかかわっては、校長と本校に新しくできた広報企画部が中心となり、校長の大学研究室の学生の協力もいただいた。</p>
成果と課題	<p>①特別支援学校についての評価は、文部科学省の施策を先導的あるいは実践的に行うほか、学会等への発表をすることで、その評価を受けるという面も多くある。本年度も可能な限り、日本特殊教育学会と北海道特別支援教育学会への参加を呼びかけ、ポスター発表ではあるが、本校の研究や実践を広く全国、全道、地域へと発信することができた。参加された方々からいただいた多くの意見や指摘、感想は、今後の本校の研究や取り組みを継続、発展させることに不可欠である。また、学会に参加することにより、他の発表を多数見聞きし、様々な情報を本校に持ち帰り、次につながる方向性を示唆してくれるものと確信している。課題は、次年度以降も学会への参加を継続させ、研究の成果や取り組みを引き続き広い地域へ発信していく</p>

	<p>必要があることであり、そのためにも研究予算の確保をしていきたい。</p> <p>②附属札幌小中ふじのめ学級との研究交流を、互いの研究会等でポスター発表をとおして相互に行えたことは、附属の特別支援学級や特別支援学校がどのような研究を行っているかをそれぞれの地域で発信することになり意義が大きかった。今後も継続していき、次の段階でどんなことができるかを模索し、それを実現させていくことが課題である。また、フォーラム当日に向け、特別支援教育部会において、特別支援教育の学力向上に関する提言校である旭川養護学校やふじのめ学級との連絡、調整を通じて、担当校としての責務を果たすことができた。地域から出された課題にどのように応えていけるかということが今後の課題である。</p> <p>③学校案内を見やすく、分かりやすくしたことが、本校見学者や来校者には好評であった。また関係機関にも配布したり、常備させてもらったりすることで、印刷した1,000部はすぐになくなり、本校への関心も広がったと考えられる。別予算でさらに1,000部を印刷した。次年度以降、本校への入学希望者を増やすために、この学校案内や他の広報活動をどう結び付けていくかを検討する必要がある。</p>
今後の発展性	<p>本校の任務や本学の中期目標・中期計画の実現へ向け、引き続き本校の研究や取り組みを全国、全道、地域へ発信していくことは重要であり、附属学校の役割として期待されている。そして、その内容については先導的であり、地域のニーズに応えられるような具体的かつ実践的なものでなくてはならない。そのためにも学会等への参加や発表、ふじのめ学級との研究交流等を推進し、本校教職員の資質や能力の向上に結び付け、それを地域に還元することで、地域の教育力の向上に寄与していきたい。また、広報活動にもさらに力を入れ、小学部、中学部、高等部の教育についても、その一貫性を重視した学部案内を充実させ、本校入学希望者増への取り組みにつなげていきたい。</p>
事業の公表状況	

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」 実施報告書

事業の名称	大学と連携を図った特別支援教育の実践研究の推進 ～大学との連携を生かした取組を中心に～
事業実施代表者名	園長 和田恵治
実施学校名	附属旭川幼稚園
事業内容	<p>本園が地域の先進園として地域のニーズに応えるために、特別支援教育の具体的な指導のあり方等を提案し、地域の教育に貢献する取組である。そのために、大学の特別支援教育分野との連携を図りながら実践研究を進め、特別な支援を要する幼児に対してきめ細かな支援ができる体制を整備し、支援の改善充実を図る。また、実践交流の場として事例研修会を開催する。</p> <p>具体的内容は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別に支援を必要としている幼児を対象にして、年間を通して保育補助員を配置し、担任・副担任とのチームティーチングを行い、個別の支援体制を確立し、きめ細かな指導を行った。その際に、保育補助員は特別支援教諭免許保有の前幼稚園教諭を雇用した。 ・本園の特別支援教育の推進に、大学の専門教員を特別支援教育のアドバイザーとして招き、定期的に園内研修やケース会議を設け、専門的な視点から助言を受けた。 ・本大学の特別支援教育の萩原教授を招いて、上川管内の公立幼稚園や旭川市内の幼稚園・保育園・関係機関に参加を募り、特別支援教育事例研修会を実施した。（7月31日実施） ・本大学の特別支援教育の大久保准教授を招いて、本園職員、保護者、附属小中教員、大学院生を対象に特別支援講演会を開催した。（2月10日実施） ・特別支援教育専攻の大学生が、定期的に本園にボランティアとしてきて、支援を必要としている子どもと関わってきている。
成果と課題	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別に支援を必要としている対象幼児に対して、保育補助員を通年で配置することにより、対象幼児の集団への適応や基本的な生活習慣の定着を助長することができた。またその子どもに安心感を与え対人トラブルなども極端に少なくなり、結果的に園生活を楽しいものにさせている。保護者からもきめ細やかな指導に対して大変感謝されている。 ・幼稚園の特別支援教育の推進に、大学の専門教員を特別支援教育のアドバイザーとして協力いただくことにより、より専門的な視点から実態を捉えた具体的な助言を得ることができ、教員の保育姿勢に自信を得ることができた。さらに関係機関や保護者との連携を強化することにもつながった。 ・上川管内の公立幼稚園や旭川市内の幼稚園・保育園・関係機関に参加を募り、特別支援教育事例研修会を実施することにより、地域における幼児期の特別支援教育推進の普及・啓発につながった。また参加した幼稚園教諭や保育士からは、どのように子どもに関わったらよいのかがよくわかったとの感想が多く、来年度の

	<p>研修会実施を求める声も多かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者や小中教員に対しての特別支援研修会を実施して、特別支援に対する認識が変化したり、困り感をもつ子どもに対しての接し方がわかったりと、とても好評であった。 ・特別支援教育専攻の大学生をボランティアとして配置することにより、将来特別支援教育に関わる人材の育成につながった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育補助員と担任・副担の打合せの時間を配置時間の関係で十分に確保できなかった。 ・特別支援講演会をもっと広く近隣小中学校の教員にも参加してもらう情宣活動をしてよかった。 ・園内体制を考えた場合、副園長が特別支援教育コーディネーターが行っているため、他の用務との関わりでその役割を十分に果たせないことがあった。
今後の発展性	<p>充実した園内体制で特別支援教育を推進するためには、保育補助員やコーディネーターは専門的な指導や援助ができる人材を継続的に配置することが必要である。今後は園内研修や事例研修を進めながら専門的な指導力を高めていくと同時に、保育補助員がいない場合でも効果的な指導ができるように担任と副担任の連携や園全体の指導体制を考えていかなければならない。</p> <p>また、地域教育のニーズに対して、本大学教員による「特別支援教育事例研修会」や「特別支援教育講演会」を継続して取り組んでいく必要がある。</p>
事業の公表状況	特になし

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」 実施報告書

事業の名称	知識・技能を活用する力の伸長を図る小学生の育成 ～朝・夕に学力を高める学力向上事業～
事業実施代表者名	教務主任 坂本哲昭
実施学校名	旭川小学校
事業内容	<p>全国学力・学習状況調査では、本道が全国で最下位ランクに位置付いており、学力の向上が公立学校の大きな課題となっている。附属学校園の存在意義を一層高めていくためには、公立学校から目標とされるような学力向上の取組を行い、具体的に成果を上げる必要がある。そこで、本校児童の学力の実態を踏まえ、始業前や放課後、長期休業等に学力を伸長させる以下の取組を推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 朝自習時間「続ける活動」(8:15～8:30)に非常勤講師が各教室に入り、国語や算数等のプリント問題等について児童の質問に答える。 ② ②非常勤講師が図書室において、中休み(10:20～10:35)・昼休み(13:05～13:20)に国語や算数の個別指導をする。 ③ ③非常勤講師が教室において、放課後(15:15～16:00)に国語や算数の個別指導をする。 ④ ④非常勤講師が本校や附属旭川中学校における国語力検定、漢字検定、算数数学検定等での引率、試験官、事務業務に当たる。 <p>朝自習時間「続ける活動」の時間について記す。6年については、中学進学に向けて学習意欲が高まるとともに、理解が不十分だった点や誤りやすい点について補うことができた。2～5年については、各単元の学習の定着や各学期のまとめの定着を図るとともに、学力テスト(2/12、国・算数)に向けてのプリント問題や解答・解説等を実施した。とりわけ5年については、全国学力・学習状況調査(4/22 実施予定)に向けてのプリント問題や解答・解説等を実施した。</p> <p>国語力検定、漢字検定、算数数学検定において、各検定とも多数の合格者を出した。1年生から発達段階に応じて検定合格という明確な目標をもち、意欲的に練習問題に取り組む姿が見られた。保護者のニーズも感じられた。</p> <p>夏期・冬季長期休業中の「学力アップ特別教室」は諸般の事情により、実施できなかった。春休み中の実施を検討している。</p>
成果と課題	<p><成果></p> <p>授業中だけでは対応できない学力差、個性差、興味・関心の違い等について個別に対応することにより、学力の伸長を図ることができた。始業前や放課後、長期休業等に学力を伸長させる取組は、公立学校ではほとんど推進されていない。授業時間外の取組を多様に試行し成果を敷衍することは、本学校園の存続に大きな影響を与える。具体的には、各教科等の活用する力(応用力)を高める学習の指導、各教科等の基礎的・基本的な知識・技能の習得を補う学習の指導、国語力検定、漢字検定、算数数学検定に取り組み、多数の合格者を出し、学力とともに学習意欲が高まった。</p> <p>本校がこれらの検定への取組を支援していることや、講師が一人一人の学習状況に応じて指導をしていることは、入学募集説明会(11/10)で説明した。新1年生選考</p>

	<p>の倍率が、平成25年度の1倍から平成26年度の1.2倍へと上昇した。この事業の成果がその背景の一つとして考えられる。また、我が子の学力について不安を抱えている保護者のニーズに応えることができたと考えている。</p> <p><課題></p> <p>早朝の時間帯に勤務できる講師が、なかなか見付からない期間があった。また、夏期・冬季の長期休業中には、学校事情や講師が見付からないなどの事情から、実施できなかった。今後の本事業の実施については、これらの課題解決を図る必要がある。</p>
今後の発展性	<p>教員免許をもつ退職教員や大学院生の確保に取り組む。また、勤務できる期間や時間帯について、情報を収集する。</p>
事業の公表状況	<p>学校便り「ひこばえ」の中で、本事業の成果と次年度も継続した取組をすることに触れる予定である。</p>

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」実施報告書

事業の名称	「発展的な学習等によるスーパー中学生の育成」 「『学び伸ばし・学び直しセミナー』事業の継続と一層の充実」 ～附属生一人一人の「底力」をはぐくむ附属ならではのプロジェクト～
事業実施代表者名	校長 浅川哲弥
実施学校名	附属旭川中学校
事業内容	<p>本校は、校区が広範なためバスを利用して通学している生徒が少なくなく、バスの待ち時間を上手に活用したり、もっと自分の興味や特性に応じた学習を進めたいという子どもの願いを叶えたりする場として、放課後に「学び伸ばし・学び直しセミナー」を実施しています。</p> <p>この取組は、座学はもちろんのこと体育も含め、自分の学習課題の克服や、興味のある教科の検定等にもチャレンジするなど、一人一人の主體的な学びを後押しする活動です。</p>
成果と課題	<p><成果></p> <p>生徒には、大変好評で、今年度は現時点で、座学・体育あわせて78回実施し、計1200名余りの生徒が受講しています。(昨年度末の計1700名)</p> <p>昨年度から実施している附属小学校の高学年の児童への呼びかけも継続して実施しています。一つの教室で将来の先輩・後輩が、教えたり学び取ったりと、微笑ましい光景が見受けられるようになってきています。また、次表のように、単に受験するだけでなく、確かな結果を残している生徒が増えてきています。</p> <p>とりわけ今年度は、現段階でほぼ昨年度の実績に近い実績を上げていること、小学生の受験が目覚ましく増加したこと、ニュース検定等、新たな検定が実施されていることなどが特徴的です。</p> <p><課題></p> <p>課題として、現在実施している人的・物的な体制の維持があげられます。時間講師をやりくりしながら人的な体制を組んでいるものの、いわゆる「人探し」については、経年の課題の1つとなっています。また、予算的な措置については、年々目減りしてきている状況から、実施の規模や回数、テキストの整備等についても、このままでは縮小しなければならない状況をむかえていることは深刻かつ喫緊な課題であります。</p>
今後の発展性	<p>今年度のセミナーは、内容的にも一層充実してきており、生徒はもとより保護者からも高い評価を受けているところです。</p> <p>同時に、自身の課題に、より応じた取組にも、主體的に取り組む姿が見受けられるようになってきており、放課後活動が多様に展開されると共に、それぞれの事情に応じ無理なく継続できるようになってきています。</p> <p>これは、主に次の3点に依ると捉えており、今後も継続していく予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発展的・補足的学習の推進 ○ 体育学習の推進 ○ 小学校との連携

しかしながら、前述した課題解決に向けては、良策はなかなか見当たらない現状があります。人的確保に向けては、旭川キャンパスと一層の連携を図るとともに、予算配置については、継続して本学や学校室に要望し続けていきたいと考えています。

各種検定合格者数

本校実施分（平成25年12月末現在）

<漢字検定>

	準2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
合格者数(中学)	2	8	10	4	0	0	0	0	0
合格者数(小学)	1	0	0	0	2	8	4	7	5

<数学検定>

	準2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
合格者数(中学)	2	22	7	7	4	0	0	0	0
合格者数(小学)	0	0	0	0	1	3	9	7	9

<英語検定>

	2級	準2級	3級	4級
合格者数(中学)	1	3	15	14

<歴史検定>

	3級日本史	準3級日本史	4級歴史基本	5級歴史入門
合格者数(中学)	6	8	3	4

<ニュース検定>

	3級	4級	5級
合格者数(中学)	3	0	2

<理科検定>

	3級	4級	5級	6級	7級	8級
合格者数(中学)	6	0	3	0	0	0
合格者数(小学)	0	0	0	0	1	1

事業の公表状況

特になし

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」実施報告書

事業の名称	釧路からの挑戦—地域の教育課題の解決を目指した小中一貫教育の創造—
事業実施代表者名	校長 村山昌央
実施学校名	附属釧路小学校
事業内容	<p>今、北海道では学力向上、とりわけ平成26年度の学力学習状況調査までに「全国平均以上」に向け、オール北海道で取り組んでいる。一方、「北海道教育大学附属学校園の今後の在り方に関する有識者会議報告」では、道東地域の「学力の向上」に向けた附属学校としての取組が求められている。</p> <p>これらのことから、本校では小中一貫教育を基盤とした道東地域の課題解決に向けた研究を行い、地域のモデル校として情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育9年間を4-3-2のまとまりによる教育課程編成の研究 ・小学校高学年における教科担任制の実施（算数） ・小中教員の相互授業乗り入れやTTによる授業の実施（算数・数学） ・新規に導入されたi-padを活用した試行授業の実施
成果と課題	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の文化や考え方の違いの調整をしながら各教科毎での授業交流ができた。 ・一時的ではあるが小中教員が相互に授業を行ったり、TTによる授業を実施したりすることができた。 ・i-pad収納ケースを揃えたことにより、i-padを活用した授業を迅速かつ機動的に行うことができた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善を基盤とした児童の学力向上の検証が必要である。 ・相互乗り入れ授業の定例化を目指す必要がある。
今後の発展性	<p>今年度設置された大学・小中学校共同研究委員会を窓口、小中一貫教育を目指した道東地域の課題解決に向けた研究を推進し、地域のモデル校としての情報発信を更に進める必要がある。</p> <p>また、附属小中学校としても、9年間における学力保証を担保とした連携の在り方をはじめとして、小学校と中学校のスムーズな接続が実現され、連絡進学の質の向上も期待できる。</p>
事業の公表状況	特になし

平成25年度 「附属学校園存続のための特色化にかかわる事業」実施報告書

事業の名称	釧路からの挑戦—地域の教育課題の解決を目指した小中一貫教育の創造—
事業実施代表者名	校長 杉山佳彦
実施附属学校名	附属釧路中学校
事業内容	<p>今、北海道では学力向上、とりわけ平成26年度の学力学習状況調査までに「全国平均以上」に向け、オール北海道で取り組んでいる。一方、「北海道教育大学附属学校園の今後の在り方に関する有識者会議報告」では、道東地域の「学力の向上」に向けた附属学校としての取組が求められている。</p> <p>これらのことから、本校では小中一貫教育を基盤とした道東地域の教育課題の解決に向けた研究を行い、地域のモデル校として情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育9年間を4-3-2のまとまりによる教育課程編成の研究 ・新規に導入された i-pad を活用した試行授業の実施 ・小中教員の相互授業乗り入れやT Tによる授業の実施（算数・数学）
成果と課題	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の文化や考え方の違いの調整をしながら教科毎での授業交流ができた。 ・一時的ではあるが小中教員が相互に授業を行ったり、T Tによる授業を実施したりすることができた。 ・ i-pad 収納ケースを揃えるとともに、教科を窓口とした有料アプリケーションソフトの充実を図ったことにより、 i-pad を活用した授業を迅速かつ機動的に行うことができた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善を基盤とした生徒の学力向上の検証が必要である。 ・相互乗り入れ授業の定例化を目指す必要がある。
今後の発展性	<p>今年度設置された大学・小中学校共同研究委員会を窓口、小中一貫教育を目指した道東地域の課題解決に向けた研究を推進し、地域のモデル校としての情報発信を更に進める必要がある。</p> <p>また、附属小中学校としても、9年間における学力保証を担保とした連携の在り方をはじめとして、小学校と中学校のスムーズな接続が実現され、連絡進学の実質の向上も期待できる。</p>
事業の公表状況	特になし

平成25年度研究開発学校実施報告書

1 研究開発課題

国際社会において主体的に活躍できる英語のコミュニケーション能力を育成するため、小学校に新教科を導入し、4技能を総合的に育成するカリキュラムや指導方法及び評価方法、中学校との円滑な接続の在り方についての研究開発

2 研究の概要

小学校第1学年から新教科「小学校英語科」を導入し、国際社会において主体的に活躍できる英語のコミュニケーション能力と積極的な態度の育成を目指す。具体的には、

- ①「小学校英語科」の情意面及び技能面での目標と評価の在り方
- ②4技能を総合的に育成する系統的なカリキュラムや文法指導の在り方
- ③小中の教師間交流、児童生徒間交流、カリキュラム連携の在り方

を研究する。

中学校では、英語の時間の一部を小学校との継続的な指導の時間にあてる「スパイラルタイム」として教育課程内に設定し、英語科における指導計画と指導方法の見直しを研究する。

さらに、英語学習における「学びのイノベーション」を目指し、ICT機器を利用した個別学習、遠方の仲間や海外の子どもたちとの英語を介した協働学習や交流学习の在り方を研究するとともに、その成果を、いつでもどこからでも誰にでも利用できる蓄積発展型教材としてウェブ上でデータベース化し、その効果的活用を図るための指導方法や評価方法をあわせて開発する。

3 研究仮説

国際社会において主体的に活躍するために求められるコミュニケーション能力は、小学校において新教科「小学校英語科」を導入するとともに、中学校の英語の時間の一部に「スパイラルタイム」を設定し、小・中学校の効果的な連携を図る中で、ICT機器の活用や、仲間との協働学習を効果的に導入しながら、4技能を総合的に育成することで向上する。

必要となる教育課程の特例

小学校：新教科「小学校英語科」の新設

第1学年及び第2学年は週0.5時間、年間17時間設定する。各教科から時数をあてる。

第3学年から第6学年は週1時間、年間35時間設定する。

第3学年及び第4学年は各教科、総合的な学習の時間から時数をあてる。

第5学年及び第6学年は外国語活動の時間の時数をあてる。

4 研究内容

(1) 教育課程の内容等

- ①小学校に教科「小学校英語科」を新設し、その目標設定の在り方についての研究
- ②教科「小学校英語科」における評価の在り方の研究
- ③児童の発達段階に応じて4技能を総合的に育成する系統的なカリキュラムの開発
- ④コミュニケーションを支える文法指導の在り方の研究
- ⑤小学校と中学校の円滑な接続のための教師間交流、児童生徒間交流の在り方についての研究

⑥中学校の英語の時間の一部に「スパイラルタイム」を設定し、その指導内容や指導計画について研究

⑦高等学校の英語教育との接続を意識した中学校英語の在り方の研究

⑧英語学習における「学びのイノベーション」の活用

⑨「わくわく！スノーマン・プロジェクト」を立ち上げ、その効果を分析

(2) 教育課程の内容は適切であったか

英語は繰り返し口にしながら自然と慣れ親しむことが大切であり、特に低学年時には物とのイメージと英語の音を一致させる必要があると言われる。特に、数字や色、挨拶などの基本的語彙や表現は、低学年から英語を導入することにより、毎回の授業の中で繰り返され、自然と定着している様子が伺えた。

札幌小では従前より1年生から英語活動を導入し、基本的な表現については繰り返し指導している。例えば数の表現は、その発達段階に応じて表現方法を豊かにしながらスパイラルに学べるようにカリキュラムを工夫しており、なじみのある表現に新しい表現を組み合わせたコミュニケーションの場面を設定することで、児童のコミュニケーション能力が向上しているという報告がされている。

函館小も1年生段階で、名前をALTに伝える活動を通じて、子どもたちがコミュニケーションを図る楽しさを味わい、英語が言えたという達成感だけではなく、ALTへの親しみを感じるようになったという報告がある。

また、歌やゲームを通じて体験的に慣れ親しませることを主眼とする「Hi, friends!」の内容は、小学校3年生～5年生前半を対象としたときに最も効果的であるということがわかってきている。英語に対する苦手意識や羞恥心が少ない中学年の子どもは、英語特有の発音やリズムも一生懸命に真似て活動に浸ることができるからである。

5年生後半から6年生にかけては、知的好奇心を満足させるためにも、文字を導入することが望ましいと考えている。旭川小の報告では、授業の中での文字の導入の効果として、「英語の音声とともに文字を目にすることで、英語に一層興味をもつことができる」「2語以上のフレーズを児童に聞かせる際、イラストに文字を添えることで、後から英文を思い出す際の手がかりが増える」「中学校英語の文字指導の素地を養うことができる」という報告がされている。

中学校では現行の教育課程の枠内ではあるが、中学校1年生の英語の授業の一部(年35時間)を「スパイラルタイム」と設定し、小学校英語科と指導方法や学習内容の一貫性や共通性を目指した内容を検討中である。この「スパイラルタイム」は、content-basedを意識して、英語をツールとして、自分の考えを表現したり、相手の考えを受け入れたりしながら、相手とのつながりを意識して活動する時間である。この時、小学校で学んだ内容を想起させ、スパイラルに学び直すことにより、生徒の英語力が向上することがわかってきている。また、教師間交流や児童生徒間交流を中心とした効果的な連携を図る時間としても設定でき、生徒の英語学習へのモチベーションを高めることにも有効である。

旭川中では、スパイラルタイムを授業の前半に帯時間として設定し、「Hi, friends!」で扱われている言語材料等を用いて言語活動を行わせ、その後、本時の文構造の定着につなげている。これにより小学校で慣れ親しんだ表現を想起させることができること、中学校の習得の順序にこだわらないため豊かな言語活動ができること、文構造に応じた場面や機能に着目させながら活動することができるからである。

(3) 授業時間等についての工夫

授業時数については、計画では各教科から時数をあてるとしていたが、今年度は余剰時間を利用して行った。今後さらに検討が必要である。

(4) 指導方法の適切性

① CSSの導入(Creative Situation Skit)

- ・基本的な skit を与え、その skit がどんな場面で使われるか、状況や人物、心の動き等を含めてグループで考えながら skit を完成させ、グループで演じさせた。

(例) 教師の発問「どんな場面なのか考えよう」 A: What's this? B: It's a ~ .

→コミュニケーションにおいては、言語はある具体的な場面において具体的な働きを果たすために使用されるものであることを子どもたちに理解させるために有効な手立てであった。

② Paraphrasing の積極的利用

- ・自分が伝えたい語彙が想起できないときや相手が理解できないときに、それに代わる語彙を使って表現する能力を高めることで、コミュニケーション能力の一層の向上と語彙の定着を図った。

→パラフレーズの手法は、毎回の授業の中で、その意識を加えるだけでよい。例えば、ALT の英語を日本語に翻訳するのではなく、パラフレーズすることで理解させたり、子どもから ALT へのスリーヒントクイズの形で行わせたりすることも可能である。小学校低学年ではジェスチャーを使わせたり、中学年では子ども同士のクイズを実施させたり、高学年ではスピーチの際に難しい単語を使わず、または使ったとしても直後にみんなに分かる英語で言い直すなどの指導を加えていくことにより、パラフレーズする力が養われていくことがわかった。

③ スノーマン・プロジェクトの開始

- ・子どもたちに言語や文化への体験的な理解と 4 技能の統合的な能力を育成する学習活動として、ピクトフォリオづくりを実践する。子どもが表現活動の際に調べた英語の単語や表現を、子ども自身の絵と組み合わせカードにし、ウェブ上にアップロードして、蓄積型発展教材（スノーマン）をつくっていく。8 附属の小中の子どもたちがそれぞれに作成したカードは、雪だるまのようにどんどん大きくなっていき、いつでも、誰でも、どこからでもアクセスできるデータベースとなっていく。子どもの自発的な調べ学習として利用したり、教師が教材として使用したりすることができる。

→現在、テスト稼働中である。子どもの興味・関心を引くにはよいプロジェクトである。

④ タブレット型端末の利用

- ・個別学習としての利用（小学校）

タブレット型端末による個別学習により、自分が必要とする語彙を、児童が自分のレベルやペースにあわせて練習することができる。過去の LL 教室で行っていたことが、教室でのタブレット端末によって可能となる。また、調べ学習としても活用できる。

- ・どきどき！英語変換チャレンジ（中学校）

siri（音声認識機能）を利用して、実際に iPad に向かって英語を発声し、正しく変換されるか挑戦してみる。これによって、特に音声面での意欲を高めることができる。釧路中では、実施後の生徒アンケートから「今後さらにより良い英語の発音を身に付けたいと思った」という項目が高かったことを報告している。（満点 4 平均値 3.78）

→個別学習時におけるタブレット型端末の利用は、様々に考えられる。この時、その効果とともに指導場面と指導方法が合致していると大変効果的である。習熟度に応じての学びの可能性も広がる。一方、集団の機能を生かした学びにはならない場合があるため、その使用方法については検討の余地がある。

また、siri の利用は、生徒の意欲向上には大変効果的であった。しかし、あくまでも機械判定であるため、音声の一面的な判定にしか過ぎないことに留意する必要がある。

⑤ 6 者交流授業の実施（小・中・大教諭、小・中・大学生）

- ・小学生と中学生の合同授業の実施。
- ・小学校同士、中学校同士の交流授業の実施。
- ・大学生と小学生、中学生との交流他

→英語が人と人をつなぐツールであることを認識させるためには、閉じられた教室空間・人間関係だけでは十分ではない。そのため、様々な人と英語をツールとしてつながる経験が何よりも大切であり、効果的である。ただし、例えば校種が違う場合など、ねらいの摺り合わせが最も大切となり、それがあいまいであると単なるイベントに終わる可能性がある。

⑥ CAN-DO リストの活用

・小学校時代にどんな活動をしてきたのか、また、取り組んできたことがどの程度理解され、使えるのかということを CAN-DO リストを使った見取りの中で把握し、中学校でのスパイラルタイムの指導計画に生かす。これにより、指導の目標が見え、実態を把握できることで集中的に指導することができ、学習者の英語の能力差を解消に役立てることができる。

旭川中では、スパイラルタイムでのオリエンテーション後には、CAN-DO リストの項目について、3～5割の生徒が「ややわかる」から「だいたいわかる」へ、「だいたいわかる」から「大丈夫である」というように、良い変化が現れたと報告されている。

→中学入学時の早い時期から、複数の小学校から入学してくる生徒の英語の運用能力を統一したラインで図ることができ、その後の指導計画に反映することができ有効である。

⑦ dictogloss 的手法の導入

・”Focus on meaning”主体の学習活動を取り入れる。自然な口調で話されるまとまりのある英語を聞いて、概要や要点を聴き取り、そのメモをもとに仲間と協力して英文を再生していく活動である。

→小学校英語科とのつながりを意識し、「意味内容そのものに対する問い」を生むと同時に、中学生らしい英語表現の高まりを意識し、文法規則など「言語そのものに対する問い」を生むことができる。意味のある、かつ、取得したいと思う情報を与えられたときに、学習者は、仲間と協力して語彙や文構造に着目し、理解を深めると同時に、モニタリング能力の向上が図られる。

5 研究開発の成果

(1) 実施による効果

1 児童・生徒への効果

札幌小では、4年生において、昨年度まで2週に1度20分程度の英語活動であったが、週1回45分の授業になったことを喜ぶ声は非常に多いと報告されている。

旭川小からは、言語活動を日常生活と密接に関連させることにより、児童の英語力が向上するとの報告がある。週一度お弁当の日があることから、翌週のお弁当で食べたい自分だけのリクエストランチを英語で発表する活動を設定し、保護者に協力を依頼し実際に作ってもらうこととした。これにより、必要感をもって取り組んだという。

釧路小では、スノーマン・プロジェクトにつながるピクトフォリオ作成に取り組んだ。自分のイメージと英語を組み合わせることで、慣れ親しみの段階から定着へと深まった。

札幌中では、1年生のオリエンテーション時におけるスパイラルタイムで、外国語活動を想起させる自己紹介活動に取り組ませることにより、生徒が意欲的に活動し、相手の好きな物について驚いたり共感したりしながら、情報のやりとりを行っていたとの報告がある。また、慣れ親しんできた表現を想起させることにより、豊富な語彙と発音に対する意識の高さを引き出すことができたと報告されている。

釧路中では、日々の授業の学習案において、外国語活動との関連を洗い出し、想起させながら中学生らしい知的好奇心を高める活動となるよう工夫しているが、小学校時代よりも英語が好きであると答える生徒が増えたとの報告がある。外国語活動で扱われた表現は音声から導入し、確認として文字による可視化を図ることにより、定着度合いが増えるという。

旭川中からは、CAN-DO リストの利用により、自分がどのような表現を使えるようになったかと

ふり返り、次の活動への見通しが立つようになったとの報告がある。これにより、テーマを定めてのスピーチ原稿も、15分間で平均83.2語と表現能力が上がっている。

函館小・中では、小中合同授業にチャレンジし、小学生は「普段接することのない仲間にも英語で伝えることができることを実感したり、コミュニケーションを図る楽しさを味わったりしながら、学習への意欲をいっそう高めることができた。」「協同学習の価値に気付き、人とのかかわりを大切にすることができた。」と報告があった。中学生は小学生に負けられないということで学習への意欲的な取組が見られたと報告がある。小学生が思わず日本語を使用すると、中学生がすかさず”In English, please.”と促すなど、中学生らしくリードする姿も見られた。ねらいの設定、小中の教師の綿密な打ち合わせ等苦労は多いが、児童生徒のモチベーションの向上には大いに役立った。

2 教師への効果

小学校1年生からの導入を図ることにより、小学校教員全員が英語に関わることとなり、学校全体として英語をどう位置づけ、どう指導していくかという論議が生まれるようになる。また、研究を積極的にすすめることにより、児童がより一層楽しく活動するようになり、その姿によって教師の指導意欲も高まってきた。

中学校においては、教育課程内ではあるものの、年140時間の英語の時数のうち35時間を「スパイラルタイム」と名付けて、小学校英語科との接続を意識したり、英語をツールとして使用しながら、子どもたちが自分のことを表現したり、相手のことを理解することにひたる時間として設定した。これにより、コミュニケーション能力の向上とともに学習意欲が高まってきている。

3 保護者等への効果

保護者の期待感は大い。特に、グローバル社会を生きていく子どもたちにとって、情報と英語は大切な資質能力であると認識されているようである。

また、英語を教科として導入するのは、子どものより一層のコミュニケーション能力の育成のためであり、発達段階に応じて子どもの興味・関心を引き出す指導を研究するためであるとの趣旨には納得していただいているところである。

(2) 実施上の問題点と今後の課題

小学校のカリキュラムについては現在検討段階である。今回8附属が共同して研究にあたりカリキュラム開発を行っているが、それぞれ地域の特殊性もあるために、摺り合わせに時間がかかっているためである。特に、中学校と違い、小学校では担任が授業を行うために校内での調整も時間を要する。さらに、北海道はその広さ故に、会議を一つ開くことも容易ではない。また、地域性が強く、同じカリキュラムを使用できるわけではないために、整理が必要となる。その分、汎用性のあるカリキュラムを作成できるというメリットもある。

最近小中連携の重要性が叫ばれており、英語という教科は小中連携の切り札となり得る側面がある。しかし、一方、研究を進めていく上で、単純に連携すればよいものではないこともわかってきた。小中それぞれの授業には目標やねらいがあり、そのねらいを摺り合わせていくことが最も大切であり、それには時間がかかることである。

また、評価をどうするかという点も小学校英語科では大切な議論のポイントである。数値ではあらず、よい点を記述することが望ましいことはプロジェクト内でも異論はないが、その評価規準については今後検討していく必要がある。

さらに、小学校英語科が導入されることにより、中学校の指導をどう変化させていくかということが来年度以降の課題である。教育課程が変わらない以上、その指導項目は変わらず、従って評価規準も変わらないとも言えるが、小学校英語科で育ててきた子どもの姿を確かめながら、内容を深化させていく必要がある。生徒の言語運用能力をどこまで高めていくか、来年度以降検討していく予定である。

北海道教育大学附属学校 学校関係者評価委員一覧

平成25年12月10日現在

所 属	現（元）職	任 期
札幌小学校	元附属札幌小学校長，元北海道教育大学教授	24. 7. 1 ～ 26. 3. 31
	札幌市立茨戸小学校長	
	歯科医院長，PTA会長	
	日野自動車（株）会社員，元PTA副会長	
	洋菓子教室主宰	
札幌中学校	札幌市議会議員，元PTA会長	25. 5. 1 ～ 26. 3. 31
	元附属札幌中学校校務補	
	(社福)札幌協働福祉会理事長，あいの里大藤幼稚園長	
函館小学校	元函館短期大学付属幼稚園長	25. 4. 1 ～ 27. 3. 31
	元北海道教育大学夕陽会会長	25. 12. 10 ～ 26. 3. 31
	元函館市児童センター館長	25. 12. 10 ～ 27. 3. 31
函館中学校	北海道教育公務員弘済会（函館支社）推進役参事	25. 2. 1 ～ 26. 3. 31
	美原町内会青少年育成部副部長	
	道新総合印刷函館工事次長	24. 6. 1 ～ 26. 3. 31
特別支援学校	社会福祉法人函館一条理事長	24. 5. 1 ～ 26. 3. 31
	函館短期大学非常勤講師，函館市民生児童委員	
	おしま地域療育センター課長	
	前PTA会長	
函館幼稚園	北海道教育大学函館校非常勤講師，人権擁護委員	24. 4. 1 ～ 26. 3. 31
	元森町立森幼稚園園長	
	函館市小学校バレーボール連盟会長，元公立小学校長，同窓会長	25. 4. 1 ～ 26. 3. 31
旭川小学校	(株)イズム・グリーン代表取締役	25. 7. 16 ～ 26. 12. 31
	元公立小学校長，町内会役員	25. 3. 11 ～ 26. 12. 31
	建設設計工房，元PTA会長	
旭川中学校	前北海道通信社非常勤参与	25. 4. 1 ～ 27. 3. 31
	上川教育研修センター所長	
	PTA役員	
旭川幼稚園	旭川市旭山動物園園長	24. 6. 1 ～ 26. 3. 31
	前学校法人老久保学園ユリアナ幼稚園園長	25. 4. 1 ～ 27. 3. 31
	旭川龍谷高等学校教諭	25. 6. 14 ～ 26. 3. 31
釧路小学校	PTA会長	24. 10. 1 ～ 26. 3. 31
	桜ヶ岡附属南町内会長	25. 10. 1 ～ 26. 3. 31
	元釧路市立日進小学校長	25. 11. 1 ～ 26. 3. 31
釧路中学校	元釧路市立幣舞中学校長	24. 3. 1 ～ 26. 2. 28
	元釧路市立景雲中学校長	
	釧路白樺台地域再開発協議会会長	

(設置根拠:学校教育法施行規則第39条, 第49条, 第79条, 第135条)

北海道教育大学附属学校園
第三者評価報告書

平成26年 3 月発行

北海道教育大学

〒002-8502 北海道札幌市北区あいの里 5 条 3 丁目 1 - 3

TEL 011-778-0305

URL <http://www.hokkyodai.ac.jp/>

